

和歌山市行財政改革実施計画 兼令和 6 年度実施状況報告書

目 次

1	<u>取組結果（令和 6 年度）</u>	1
	（1） <u>まとめ</u>	1
	（2） <u>各取組の結果</u>	2
2	<u>財政効果</u>	6
3	<u>個別取組項目の内容</u>	7
4	<u>部局順取組項目一覧</u>	88

1 取組結果（令和6年度）

（1）まとめ

結果 3つの改革	A	B	C	計
財政の改革	18	10	0	28
行政運営の改革	22	18	4	44
組織の改革	5	3	0	8
計	45	31	4	80
比 率 (該当取組数／全取組数)	56%	39%	5%	100%
構成比率	95%		5%	100%

結果の判断基準

結果	基準
A	ほぼ予定どおり、若しくは予定以上に進捗した。 (達成度が、計画又は目標値の8割以上)
B	取組がやや遅延し、多少目標を下回った。 (達成度が、計画又は目標値の5割から8割程度)
C	取組を完了出来そうになく、大幅に目標を下回った。 (達成度が、計画又は目標値の5割以下) ※ 市を取り巻く状況の変化等により、計画策定時に想定できなかった要因等があり、 目標を達成できなかったものを含む。

(2) 各取組の結果

I 財政の改革

(1) 健全な財政運営の推進

	取組No.	取組項目	結果	ページ
1	101010	国等の助成制度の有効活用	A	8
2	101020	公用車の効率的な運用	A	9
3	101030	ICT活用による課題解決及びシステム内製化の推進	A	10
4	101040	事務事業の総点検	B	11
5	101050	ふるさと納税（企業版・個人版）の推進	A	12
6	101060	使用料等の適正化	B	13
7	101070	市有財産等の活用・処分による財源の創出	A	14
8	101080	市税の徴収率向上対策	A	15
9	101090	差押財産の公売	B	16
10	101100	課税客体的確な把握（個人市・県民税）	B	17
11	101110	課税客体的確な把握（償却資産）	A	18
12	101120	福祉サービスの適正運営の指導	B	19
13	101130	生活保護行政の適正運営	A	20
14	101140	税源の涵養	B	21
15	101150	住宅使用料等の収納率向上対策	A	22
16	101160	開発公園配置基準の緩和	A	23

(2) 特別会計等の経営健全化

17	102010	住宅新築資金・宅地取得資金・住宅改修資金貸付金の収納率向上対策	A	24
18	102020	国民健康保険事業の安定経営	B	25
19	102030	介護保険事業の適正な運営	A	26
20	102040	集落排水事業の経営の効率化	A	27
21	102050	集落排水の水洗化率向上対策	B	28
22	102060	中央卸売市場の再整備	B	29
23	102070	スカイタウンつつじが丘分譲地の販売促進	A	30

24	102080	駐車場管理事業の適正な運営	A	31
25	102090	水道事業の経営基盤の強化	A	32
26	102100	水道の有収率向上対策	B	33
27	102110	公共下水道事業の経営の効率化	A	34
28	102120	公共下水道の水洗化向上対策	A	35

Ⅱ 行政運営の改革

(1) 民間活力の活用

	取組No.	取組項目	結果	ページ
29	201010	官民連携の活用推進	B	36
30	201020	指定管理者制度の活用推進	A	37
31	201030	民間委託の推進	B	38

(2) 市民協働の推進

32	202010	SDGsの推進	B	39
33	202020	附属機関への公募委員の登用の拡充	B	40
34	202030	市民意見募集（パブリックコメント）手続制度の徹底	A	41
35	202040	市民協働の推進	A	42
36	202050	支所・連絡所の機能強化	A	43
37	202060	審議会等への男女共同参画の推進	A	44
38	202070	ごみ減量及び資源化の推進	B	45

(3) 他の行政機関との連携強化

39	203010	広域連携の在り方の検討	A	46
----	--------	-------------	---	----

(4) 公共施設マネジメントの推進

40	204010	公共施設マネジメントの推進	B	47
41	204020	青岸清掃センターのごみ焼却施設整備計画の検討	A	48
42	204030	和歌山市斎場の適正な管理・運営	A	49
43	204040	今福霊園の適正な管理・運営	C	50
44	204050	幼保連携型認定こども園の推進	B	51

45	204060	道路（橋梁）の長寿命化	A	52
46	204070	和歌山市営住宅長寿命化計画の推進	B	53
47	204080	住宅第2課所管の市営住宅管理の見直し	A	54
48	204090	公園整備方針に基づく取組の推進	B	55
49	204100	公園施設の長寿命化	A	56
50	204110	下水道施設の改築事業	A	57
51	204120	小学校・中学校の適正規模化	C	58
52	204130	学校施設の長寿命化	B	59
53	204140	学校プールの在り方の検討	B	60

（５）外郭団体への支援の見直し

54	205010	文化スポーツ振興財団への支援の見直し	B	61
55	205020	社会福祉協議会への支援の見直し	B	62
56	205030	夜間・休日急患対策協会への支援の見直し	A	63
57	205040	シルバー人材センターへの支援の見直し	B	64
58	205050	中小企業勤労者福祉サービスセンターへの支援の見直し	B	65
59	205060	和歌山市観光協会の在り方の見直し	B	66

（６）質の高い行政サービスの提供

60	206010	行政手続きのオンライン化の推進	A	67
61	206020	自治体情報システムの標準化・共通化	C	68
62	206030	記名・押印の見直しの推進	B	69
63	206040	キャッシュレス決済の拡充	B	70
64	206050	電子契約の導入検討	A	71
65	206060	マイナンバーカードの普及・取得率向上	A	72
66	206070	窓口業務の改善	A	73
67	206080	サービスセンター・コミュニティセンターの在り方の検討	A	74
68	206090	公共交通ネットワークの維持改善	A	75
69	206100	中学校給食の推進	C	76
70	206110	給食費の公会計化の検討	A	77

71	206120	期日前投票所の拡充	A	78
72	206130	電子投票の導入検討	A	79

Ⅲ 組織の改革

(1) 定員管理の適正化

	取組No.	取組項目	結果	ページ
73	301010	定員管理の適正化	A	80

(2) 人的資源の育成と活用

74	302010	人材育成の推進	A	81
75	302020	人材確保の推進	A	82
76	302030	働きがいのある職場の形成	B	83
77	302040	DXによる働き方改革の推進	B	84
78	302050	デジタル人材の育成と活用	A	85
79	302060	職員提案の推進	B	86

(3) 効率的な組織体制の構築

80	303010	効率的な組織体制の構築	A	87
----	--------	-------------	---	----

2 財政効果

(単位：千円)

3つの改革		計画策定時 財政効果見込額 (5年間)	令和4年度 (実績値)	令和5年度 (実績値)	令和6年度 (実績値)	令和7年度 (実績値)	令和8年度 (実績値)	累計額 (実績値)
1 財政の改革		3,255,725	2,630,223	1,148,502	1,249,604	0	0	5,028,329
	(1) 健全な財政運営の推進	1,885,691	1,089,593	1,007,041	1,129,903			3,226,537
	(2) 特別会計等の経営健全化	1,370,034	1,540,630	141,461	119,701			1,801,792
2 行政運営の改革		188,488	114,953	119,682	109,482	0	0	344,117
	(1) 民間活力の活用	0	—	—	—			0
	(2) 市民協働の推進	0	—	—	—			0
	(3) 他の行政機関との連携強化	6,470	1,297	1,296	1,297			3,890
	(4) 公共施設マネジメントの推進	182,018	24,218	30,546	26,694			81,458
	(5) 外郭団体への支援の見直し	0	89,438	87,840	81,491			258,769
	(6) 質の高い行政サービスの提供	0	—	—	—			0
3 組織の改革		1,584,069	172,177	105,707	12,544	0	0	290,428
	(1) 定員管理の適正化	1,462,899	172,177	105,707	12,544			290,428
	(2) 人的資源の育成と活用	121,170	—	—	—			0
	(3) 効率的な組織体制の構築	0	—	—	—			0
合 計		5,028,282	2,917,353	1,373,891	1,371,630	0	0	5,662,874

※ 「定員管理の適正化」に係る効果額については、「事業の民間委託」など、他の項目の効果額との重複を避けるため、参考数値としています。

3 個別取組項目の内容

取組報告書の見方

(3 つ の 改 革)

(改 革 の 方 向 性)

No.		取組名				
概 要						所 管
①						②
財政効果見込額 (千円)		指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
③	①					
	②	④		⑤	⑥	
	③					
年度	取組内容等				状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4						
R5						
R6	⑦				⑧	⑨
R7						
R8						
総括	⑩					

- ① 取組内容
- ② 取組所管部署
(元所管)
- ③ 取組によって得られる
財政効果の見込額
- ④ 取組状況を判断する指標
- ⑤ 指標の達成状況判断の
基準となる R3 年度の数値
- ⑥ 指標の目標値
- ⑦ 各年度の活動内容や
実績及び成果等
- ⑧ 取組内容に対する状況判断
- ⑨ 取組によって得られた
財政効果の実績額
- ⑩ R4～R8 の 5 年間の総括

「状況（結果）」の判断基準

- A ほぼ予定どおり、若しくは予定以上に進捗した。
- B 取組がやや遅延し、多少目標を下回った。
- C 取組を完了できそうになく、大幅に目標を下回った。

※ 市を取り巻く状況の変化等により、計画策定時に想定できなかった要因等があり、目標を達成できなかったものを含む。

（ 3 つ の 改 革 ） 1 財政の改革

（ 改 革 の 方 向 性 ） （ 1 ） 健全な財政運営の推進

No.	101010	取組名	国等の助成制度の有効活用		
概 要					所 管
市が推進する事業に関して、国、県、その他の助成制度の調査研究を行い、有効活用を図る。					市長公室 財政局
財政効果見込額 （千円）	指 標			現状（R3）	
未定	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 （単位：千円）
R4	（市長公室） 地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金については、各局と対象事業の選定について調整し、最大限に国の助成を活用できるよう取り組むことができた。地方創生推進交付金については、内閣府への事前相談を基に申請書類の磨き上げを行い、本市の交付金申請が採択されるように取り組んだ。 （財政局） 地方創生関係交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金の活用を図った。	A	216,028
R5	（市長公室） デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ、デジタル実装タイプ）については、各局と対象事業の選定について調整し、最大限に国の助成を活用できるよう取り組むことができた。特に、本交付金の新規計画については、内閣府への事前相談を基に申請書類の磨き上げを行い、本市の交付金申請が採択されるように取り組んだ。 （財政局） 地方創生関係交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金の活用を図った。	A	317,916
R6	（市長公室） デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）については、各局と対象事業の選定について調整し、最大限に国の助成を活用できるよう取り組むことができた。デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）については、令和5年度に初めて活用した。本交付金について、内閣府への事前相談を基に申請書類の磨き上げを行い、本市の交付金申請が採択されるように取り組むことができた。 （財政局） 地方創生関係交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金の活用を図った。	A	318,335
R7			
R8			
総括			

（ 3 つ の 改 革 ） 1 財政の改革

（ 改 革 の 方 向 性 ） （ 1 ） 健全な財政運営の推進

No.	101020	取組名	公用車の効率的な運用		
概 要					所 管
集中管理公用車（2輪車を含む。）の効率的な運用を図るため、各課の必要性を把握し、適正な台数、保有方法及び貸出方法について検討する。					総務局
財政効果見込額 （千円）	指 標		現状（R3）	目標（R8）	
未定	①	各車両の使用回数	12(回/月)	17(回/月)	
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 （単位：千円）
R4	コロナ5類移行後に実施予定の稼働率調査について、正確な把握を行うための検討を行った。 【指標の実績値】 ①各車両の使用回数：12回/月	A	—
R5	コロナ5類移行後の使用状況を検証するため、主管課所有の公用車について稼働率調査を実施した。 【指標の実績値】 ①各車両の使用回数：12回/月	A	—
R6	コロナ5類移行後の使用状況を検証するため、主管課所有の公用車について稼働率調査を実施した。 【指標の実績値】 ①各車両の使用回数：12回/月	A	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

（ 3 つ の 改 革 ） 1 財政の改革

（ 改 革 の 方 向 性 ） （ 1 ） 健全な財政運営の推進

No.	101030	取組名	ICT活用による課題解決及びシステム内製化の推進		
概 要					所 管
ICTを活用した課題の解決にあたり、費用の低減と迅速な対応をめざすため、業務の性質に応じ、効率化を図るとともに、職員による内製化の取組を推進する。					総務局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
未定	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	職員用ビジネスチャットを本格導入し、I C Tの活用による職員間のコミュニケーションを迅速に図ることのできる体制を整えた。また、手続き等デジタル化ツールを本格導入し、各課で各種手続や申込等をオンライン化できる体制を整えて、職員による内製化を進めた。	A	—
R5	令和4年度から本格導入している手続き等デジタル化ツールの活用に関する研修を実施し、各課で各種手続や申込等をオンライン化できる体制づくりを進めて、職員による内製化の取組を推進した。	A	—
R6	令和4年度から本格導入している手続き等デジタル化ツールの活用に関する研修を実施し、各課で各種手続や申込等をオンライン化できる体制づくりを進めて、職員による内製化の取組を推進した。	A	—
R7			
R8			
総括			

（ 3 つ の 改 革 ） 1 財政の改革

（ 改 革 の 方 向 性 ） （ 1 ） 健全な財政運営の推進

No.	101040	取組名	事務事業の総点検		
概 要					所 管
財政健全化や市民サービス向上の視点で、事務事業評価による事務事業の総点検を行い、歳入の確保を図るとともに、事業の必要性、有効性及び効率性を検証し、統合、縮小、廃止を行うなど、経費の無駄をなくす。					総務局 財政局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
未定	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	令和5年度当初予算編成に向けて総点検を行い、見直し対象事業を抽出して予算編成時に見直しに向けた検討を行った。事業継続の必要性が低いもので縮小した事業はあるが、見直しが限定的となった面もあり、十分な結果には至らなかった。	B	—
R5	(総務局) 点検対象となる条件を満たした188事業について抽出し、企画政策課、財政課と共に、事業の必要性、有効性及び効率性を精査した。 (財政局) 令和6年度当初予算編成に向けて、まずは担当局が予算要求時に事業見直しを行い、全体の予算要求額を抑制させたいと、予算査定を実施することで事業費の削減を図った。過去の決算時に不用を多く出している事業の経費削減等に繋がった事業はあるが、見直しが限定的となった面もあり、十分な結果には至らなかった。	B	—
R6	(財政局) 令和7年度当初予算編成に向けて、まずは担当局が予算要求時に事業見直しを行い、全体の予算要求額を抑制させたいと、予算査定を実施することで事業費の削減を図った。過去の決算時に不用を多く出している事業の経費削減等に繋がった事業はあるが、見直しが限定的となった面もあり、十分な結果には至らなかった。	B	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101050	取組名	ふるさと納税（企業版・個人版）の推進		
概 要					所 管
新たな事業やプロジェクトを実施する際には、国県の助成だけでなく、地方創生応援税制（地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について、税額控除を優遇措置）を活用し、官民一体となって地方創生SDGsの取組に賛同いただける企業に寄附金を募る。併せて、個人版ふるさと納税も推進する。					財政局
財政効果見込額 （千円）	指 標		現状（R2）	目標（R8）	
25,000	①	寄附額	12,000千円	1年当たり5,000千円	
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 （単位：千円）
R4	担当課が事業を実施する際には、国県支出金や市債だけでなく、寄附金も財源の一つとしてとらえ、事業を応援していただける企業から寄附金を募るよう周知した。 【指標の実績値】 ①寄附額：319,640,581円（8件）	A	319,641
R5	担当課が事業を実施する際には、国県支出金や市債だけでなく、寄附金も財源の一つとしてとらえ、事業を応援していただける企業から寄附金を募るよう周知した。 【指標の実績値】 ①寄附額：33,699,285円（5件）	A	33,699
R6	担当課が事業を実施する際には、国県支出金や市債だけでなく、寄附金も財源の一つとしてとらえ、事業を応援していただける企業から寄附金を募るよう周知した。 【指標の実績値】 ①寄附額：22,184,514円（8件）	A	22,185
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101060	取組名	使用料等の適正化	
概 要				所 管
自主財源の充実確保と公平・公正な受益者負担を図るため、適正賦課や使用料等の減免の見直しなど、適正化を図る。				財政局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)
未定	①			
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	令和4年度は物価高騰の影響で管理経費が上昇した施設が見受けられたが、施設の使用料の見直しには至っていない。しかし、物価高騰分は使用料に転嫁すべきであることから、施設ごとに使用料の見直しを検討していく。	B	0
R5	令和5年度は物価高騰で施設に係る経費の増加分に対して、経費削減を検討し、それでもなお不足する分について、受益者負担割合を物価高騰前の水準にすることを目的に、令和6年2月に4施設で使用料の見直しを行った。	A	0
R6	令和5年度に物価高騰の影響で管理経費が上昇した施設に対して、使用料の見直しを行ったところであるが、今後も引き続き管理経費が上昇する場合には、施設ごとに使用料の見直しを検討していく。	B	0
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101070	取組名	市有財産等の活用・処分による財源の創出	
概 要				所 管
未利用の市有財産（未利用となる予定のものを含む。）の有効な利活用（公用車有料広告事業・ネーミングライツ・バナー広告・サブスクリプション等）や処分等の方針について、和歌山市公有財産利活用等検討委員会等において検討を行い、期限を設けた売却や貸付その他様々な有効活用を推進する。				財政局
財政効果見込額 （千円）	指 標		現状（R2）	
496,000	①	市有財産売却による歳入額	157,921千円	97,400千円
	②	公用車有料広告事業による歳入額	2,091千円	1,800千円
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 （単位：千円）
R4	・和歌山市公有財産利活用等検討委員会で未利用の市有財産の有効な利活用について方針の検討を行った。検討結果で方針が売却となった物件を所管課で売却した。 ・公用車に企業の広告を有料で掲載した。 【指標の実績値】 ①市有財産売却による歳入額：127,515,490円 ②公用車有料広告事業による歳入額：2,484,000円	A	129,999
R5	・新たな財源を確保するため、市の資産及び市が行政目的に利用するものに民間企業等の広告の掲載等を行うことに関し、公共性を損なうおそれがないこと等、要綱に定める基準を満たすことを和歌山市広告審査委員会の審査により検討し、広告を決定した。 ・和歌山市公有財産利活用等検討委員会で未利用の市有財産の有効な利活用について方針の検討を行った。検討結果で方針が売却となった物件を所管課で売却した。 ・公用車に企業の広告を有料で掲載した。 【指標の実績値】 ①市有財産売却による歳入額：75,983,537円 ②公用車有料広告事業による歳入額：1,584,000円	B	77,568
R6	・新たな財源を確保するため、市の資産及び市が行政目的に利用するものに民間企業等の広告の掲載等を行うことに関し、公共性を損なうおそれがないこと等、要綱に定める基準を満たすことを和歌山市広告審査委員会の審査により検討し、広告を決定した。 ・和歌山市公有財産利活用等検討委員会で未利用の市有財産の有効な利活用について方針の検討を行った。検討結果で方針が売却となった物件を所管課で売却した。 ・公用車に企業の広告を有料で掲載した。 【指標の実績値】 ①市有財産売却による歳入額：228,644,357円 ②公用車有料広告事業による歳入額：1,080,000円	A	229,724
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101080	取組名	市税の徴収率向上対策	
概 要				所 管
市税の徴収率向上に資するため、納期内納付の呼びかけ、納税環境の整備（口座振替・スマートフォン決済アプリ・コンビニ収納・eLTAX）による納付の推奨、電話による納付案内、速やかな滞納処分などの効果的な取り組みを実施する。				財政局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R2)	
1,276,413	①	徴収率（現年分）	98.582%	99.315%
	②	徴収率（滞納繰越分）	29.719%	29.719%
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	・和歌山地方税回収機構への滞納事案の移管260件 ・差押537件（債権475件、不動産59件、動産3件） ・滞納者の自宅等の搜索4件 ・現年滞納者に対する電話催告24,442件 【指標の実績値】 ①徴収率（現年分）：99.242%（R4目標値 98.729%） ②徴収率（滞納繰越分）：24.891%（R4目標値 29.718%）	A	390,528
R5	・和歌山地方税回収機構への滞納事案の移管260件 ・差押678件（債権623件、不動産55件） ・滞納者の自宅等の搜索3件 ・現年滞納者に対する電話催告16,494件 【指標の実績値】 ①徴収率（現年分）：99.388%（R5目標値 98.875%） ②徴収率（滞納繰越分）：33.315%（R5目標値 29.719%）	A	520,633
R6	・和歌山地方税回収機構への滞納事案の移管250件 ・差押786件（債権761件、不動産25件） ・滞納者の自宅等の搜索1件 ・現年滞納者に対する電話催告16,248件 【指標の実績値】 ①徴収率（現年分）：99.443%（R6目標値 99.022%） ②徴収率（滞納繰越分）：30.620%（R6目標値 29.719%）	A	515,671
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101090	取組名	差押財産の公売		
概 要					所 管
差押財産（不動産等・動産等）を市税に充てるため、積極的に公売（インターネット公売を含む）を実施する。					財政局
財政効果見込額 （千円）	指 標		現状（R2）	目標（R8）	
未定	①	搜索回数	0回	2回	
	②	不動産・動産の差押件数	81件	81件	
	③	公売による歳入額	0円	50千円	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 （単位：千円）
R4	・ 搜索回数 4回 ・ 差押件数（不動産59件、動産3件） ・ 公売（一般入札0回、インターネット0回） 【指標の実績値】 ① 搜索回数：4回 ② 不動産・動産の差押件数：62件 ③ 公売による歳入額：0円	B	0
R5	・ 搜索回数 3回 ・ 差押件数（不動産55件、動産0件） ・ 公売（一般入札1回、インターネット0回） 【指標の実績値】 ① 搜索回数：3回 ② 不動産・動産の差押件数：55件 ③ 公売による歳入額：3,050千円	A	3,050
R6	・ 搜索回数 1回 ・ 差押件数（不動産25件、動産0件） ・ 公売（一般入札0回、インターネット0回） 【指標の実績値】 ① 搜索回数：1回 ② 不動産・動産の差押件数：25件 ③ 公売による歳入額：0円	B	0
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

（ 3 つ の 改 革 ） 1 財政の改革

（ 改 革 の 方 向 性 ） （ 1 ） 健全な財政運営の推進

No.	101100	取組名	課税客体の的確な把握（個人市・県民税）		
概 要					所 管
市・県民税の申告が必要と思われる市民に対し通知し、申告漏れをなくすことで課税客体を的確に把握し、適正課税に努める。					財政局
財政効果見込額 （千円）	指 標		現状（R3）	目標（R8）	
40,000	①	催告・督促後の申告による市民税調定額（経費を除く。）	4,800千円	8,000千円	
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 （単位：千円）
R4	市・県民税の申告が必要と思われる市民に対して督促、催告はがきを送付した結果、687件の申告があった。 【指標の実績値】 ①催告・督促後の申告による市民税調定額（経費を除く。）：5,007千円	B	4,747
R5	市・県民税の申告が必要と思われる市民に対して督促、催告はがきを送付した結果、303件の申告があった。 【指標の実績値】 ①催告・督促後の申告による市民税調定額（経費を除く。）：2,448千円	B	2,238
R6	市・県民税の申告が必要と思われる市民に対して督促、催告はがきを送付した結果、188件の申告があった。 【指標の実績値】 ①催告・督促後の申告による市民税調定額（経費を除く。）：2,280千円	B	2,096
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101110	取組名	課税客体の的確な把握（償却資産）		
概 要					所 管
償却資産申告の勧奨及び申告内容の精査を行い課税客体を的確に把握し、適正課税に努める。					財政局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (R3)	
未定	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	法人市民税に係る法人事業開設情報から新規納税義務者を捕捉し、事業者へ「償却資産申告書の手引」等を送付し、申告勧奨を行った。また、償却資産を所有すると見込まれる未申告事業者に対して申告勧奨を行い、課税の適正化に努めた。 申告勧奨後申告（新規設立事業者） 158件 申告勧奨後申告（未申告事業者） 71件	A	9,623
R5	法人市民税に係る法人事業開設情報から新規納税義務者を捕捉し、事業者へ「償却資産申告書の手引」等を送付し、申告勧奨を行った。また、償却資産を所有すると見込まれる未申告事業者に対して申告勧奨を行い、課税の適正化に努めた。 申告勧奨後申告（新規設立事業者） 119件 申告勧奨後申告（未申告事業者） 41件	A	17,389
R6	法人市民税に係る法人事業開設情報から新規納税義務者を捕捉し、事業者へ「償却資産申告書の手引」等を送付し、申告勧奨を行った。また、償却資産を所有すると見込まれる未申告事業者等に対して申告勧奨を行い、課税の適正化に努めた。 申告勧奨後申告（新規設立事業者） 170件 申告勧奨後申告（未申告事業者） 60件	A	9,404
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101120	取組名	福祉サービスの適正運営の指導		
概 要					所 管
福祉サービスを提供する事業者等が法令を遵守し、適正な事業運営及びサービスの質の向上が図られることを目的として、社会福祉法人・事業者等の実地指導及び監査を効率的に実施する。					健康局 福祉局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R2)	目標 (R8)	
未定	①	社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導 監査数	49件	100件	
	②	介護サービス事業者等の実地指導数等	59件	370件	
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	社会福祉法人、社会福祉施設、介護保険サービス事業所等に対して、指導監査を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から高齢者施設等の指導監査は、一部の実施にとどまった。 【指標の実績値】 ①社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査数：53件 ②介護サービス事業者等の実地指導数等：78件	A	—
R5	社会福祉法人、社会福祉施設、介護保険サービス事業所等に対して、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更を受け、感染症拡大防止を図りつつ、指導監査を強化した。 【指標の実績値】 ①社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査数：107件 ②介護サービス事業者等の実地指導数等：333件	A	—
R6	社会福祉法人、社会福祉施設、介護保険サービス事業所等に対して、指導監査を実施した。 【指標の実績値】 ①社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査数：91件 ②介護サービス事業者等の実地指導数等：256件	B	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101130	取組名	生活保護行政の適正運営	
概 要				所 管
生活保護受給者において不正受給を減らすため、効果的な未然防止策を講じるとともに早期発見に努める。				福祉局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R2)	目標 (R8)
11,525	①	不正受給額	54,691千円	43,166千円
	②	不正受給件数	109件	92件
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	警察OB会計年度職員、自立調査支援班及びケースワーカー支援員を配置し、ケースワーカーとの連携により、生活保護不正受給の未然防止及び早期発見を行った。 【指標の実績値】 ①不正受給額：54,463,826円 ②不正受給件数：84件（過去3年間の平均）	A	8,574
R5	警察OB会計年度職員、自立調査支援班及びケースワーカー支援員を配置し、ケースワーカーとの連携により、生活保護不正受給の未然防止及び早期発見を行った。 【指標の実績値】 ①不正受給額：26,272,522円 ②不正受給件数：74件（過去3年間の平均）	A	28,418
R6	警察OB会計年度職員、自立調査支援班及びケースワーカー支援員を配置し、ケースワーカーとの連携により、生活保護不正受給の未然防止及び早期発見を行った。 【指標の実績値】 ①不正受給額：26,211,980円 ②不正受給件数：70件（過去3年間の平均）	A	28,479
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101140	取組名	税源の涵養	
概 要				所 管
企業誘致及び創業支援の推進、既存企業への支援など、将来の税収の増加につながる取組を推進する。				産業交流局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R2)	目標 (R8)
未定	①	奨励金指定企業数	17件	50件 (5年間累計)
	②	創業件数	107件	540件 (5年間累計)
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	・和歌山市企業立地促進奨励金の企業指定を行い、市外企業の新規立地や市内企業の増設・拡大移設・設備投資の促進に取り組み、産業の振興及び雇用機会の拡大を図った。 ・関係機関と連携して、創業希望者に対し創業セミナー、創業相談等で支援を行った。 ・県外見本市等への出展、自社新製品の改良を行う市内の中小企業者に対し、補助金を交付した。 【指標の実績値】 ①奨励金指定企業数：11件 ②創業件数：120件(令和4年度)	A	—
R5	・市外企業の新規立地や市内企業の増設・拡大移設・設備投資の促進に取り組み、和歌山市企業立地促進奨励金の企業指定を行い、産業の振興及び雇用機会の拡大を図った。 ・関係機関と連携して、創業希望者に対し創業セミナー、創業相談会等で支援を行った。 ・県外及び国外の展示会等への出展、自社製品改良、ECサイト構築、新製品広告宣伝等の事業に取り組む市内の中小企業者に対して補助金を交付し、販路開拓を支援した。 【指標の実績値】 ①奨励金指定企業数：7件 ②創業件数：115件(令和5年度)	A	—
R6	・市外企業の新規立地や市内企業の増設・拡大移設・設備投資の促進に取り組み、和歌山市企業立地促進奨励金の企業指定を行い、産業の振興及び雇用機会の拡大を図った。 ・関係機関と連携して、創業希望者に対し創業セミナー、創業相談会等で支援を行った。 ・県外及び国外の展示会等への出展、自社製品改良、ECサイト構築、新製品広告宣伝等の事業に取り組む市内の中小企業者に対して補助金を交付し、販路開拓を支援した。 【指標の実績値】 ①奨励金指定企業数：9件 ②創業件数：95件(令和6年度)	B	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101150	取組名	住宅使用料等の収納率向上対策		
概 要					所 管
住宅使用料等の収納業務に関して、納付指導及び催告の強化を図り、悪質世帯に対しては法的措置を行うことで収納率向上に努める。					都市建設局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (R2)	目標 (R8)
36,753	①	住宅使用料収納率 (現年分)		94.84%	96.00%
	②	住宅使用料収納率 (滞納繰越分)		6.32%	6.85%
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	文書や電話、臨戸訪問等による納付指導及び催告や納付誓約に基づいた分納の指導等を行った。また、悪質な滞納者については法的措置を行った。 【指標の実績値】 ①住宅使用料収納率 (現年分) : 96.22% ②住宅使用料収納率 (滞納繰越分) : 5.67%	A	10,453
R5	文書や電話、臨戸訪問等による納付指導及び催告や納付誓約に基づいた分納の指導等を行った。また、悪質な滞納者については法的措置を行った。 【指標の実績値】 ①住宅使用料収納率 (現年分) : 95.67% ②住宅使用料収納率 (滞納繰越分) : 5.38%	A	6,130
R6	文書や電話、臨戸訪問等による納付指導及び催告や納付誓約に基づいた分納の指導等を行った。また、悪質な滞納者については法的措置を行った。 【指標の実績値】 ①住宅使用料収納率 (現年分) : 95.40% ②住宅使用料収納率 (滞納繰越分) : 5.40%	A	4,009
R7			
R8			
総括			

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101160	取組名	開発公園配置基準の緩和		
概 要					所 管
小規模な公園の点在による管理コストを緩和するため、開発行為に伴う公園の配置条件を緩和することを検討する。					都市建設局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (R3)	目標 (R8)
未定	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等		状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	増加する小規模な開発公園についての現状分析を行い、小規模な開発公園の設置の緩和に向けた問題点の整理を行った。		A	—
R5	増加する小規模な開発公園についての現状分析を行い、小規模な開発公園の設置の緩和に向けた問題点の整理を行った。		A	—
R6	・小規模な公園の点在による管理コストを緩和するため、開発行為に伴う公園の設置条件の緩和を検討。 ・整備が完了しているにも関わらず理由があって市に帰属できていない公園や、自治会の高齢化などの理由で協定どおりの管理ができていない公園に対する各自治体の対応を参考とするため、62自治体の開発に伴う公園整備に関するアンケート調査を実施した。		A	—
R7				
R8				
総括				

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 特別会計等の経営健全化

No.	102010	取組名	住宅新築資金・宅地取得資金・住宅改修資金貸付金の収納率向上対策	
概 要				所 管
和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合と連携し、住宅新築資金・宅地取得資金・住宅改修資金貸付金の債権回収に努める。				市民環境局 都市建設局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)
未定	①	収納率<住宅新築資金・宅地取得資金> (現年分)	12.87%	60.00%
	②	収納率<住宅新築資金・宅地取得資金> (滞納繰越分)	3.20%	3.47%
	③	収納率<住宅改修資金> (滞納繰越分)	1.00%	1.00%

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	(市民環境局・都市建設局) 和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合において、各滞納者への直接訪問指導等により償還指導を行った。 【指標の実績値】 ①収納率<住宅新築資金・宅地取得資金>(現年分): 0% (令和4年度終了) ②収納率<住宅新築資金・宅地取得資金>(滞納繰越分): 7.10% ③収納率<住宅改修資金>(滞納繰越分): 1.59%	B	16,106
R5	(市民環境局・都市建設局) 和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合において、各滞納者への直接訪問指導等により償還指導を行った。 【指標の実績値】 ①収納率<住宅新築資金・宅地取得資金>(現年分): - (令和4年度終了) ②収納率<住宅新築資金・宅地取得資金>(滞納繰越分): 5.58% ③収納率<住宅改修資金>(滞納繰越分): 1.04%	A	8,417
R6	(市民環境局・都市建設局) 和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合において、各滞納者への直接訪問指導等により償還指導を行った。 【指標の実績値】 ①収納率<住宅新築資金・宅地取得資金>(現年分): - (令和4年度終了) ②収納率<住宅新築資金・宅地取得資金>(滞納繰越分): 4.33% ③収納率<住宅改修資金>(滞納繰越分): 1.46%	A	4,578
R7			
R8			
総括			

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 特別会計等の経営健全化

No.	102020	取組名	国民健康保険事業の安定経営	
概 要				所 管
滞納処分の強化及び収納率向上に向けた取組強化と医療費適正化に向けた方策を実施する。				健康局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R2)	目標 (R8)
119,575	①	収納率 (現年分)	92.25%	92.50%
	②	収納率 (滞納繰越分)	21.69%	23.80%
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	・収納率の向上に向け、納付相談、電話催告、訪問催告、差押、債権回収対策課及び和歌山地方税回収機構への滞納整理事務の移管、口座振替の推奨などに取り組んだ。 ・後発医薬品利用促進のため、差額通知を年2回送付した。 【指標の実績値】 ①収納率 (現年分) : 92.70% ②収納率 (滞納繰越分) : 18.40%	B	28,764
R5	・収納率の向上に向け、納付相談、電話催告、訪問催告、差押、債権回収対策課及び和歌山地方税回収機構への滞納整理事務の移管、口座振替の推奨などに取り組んだ。 ・後発医薬品利用促進のため、差額通知を年2回送付した。また、市医師会及び市薬剤師会へ啓発ポスター等の配布依頼をすると共に、本庁舎、各サービスセンター及び各支所・連絡所へポスター等の掲示を行うことで利用促進に努めた。 【指標の実績値】 ①収納率 (現年分) : 92.80% ②収納率 (滞納繰越分) : 20.16%	B	34,026
R6	・収納率の向上に向け、納付相談、電話催告、訪問催告、差押、納税課債権回収対策班及び和歌山地方税回収機構への滞納整理事務の移管、口座振替の推奨などに取り組んだ。 ・後発医薬品利用促進のため、差額通知を年2回送付した。また、市医師会及び市薬剤師会へ啓発ポスター等の配布依頼をすると共に、本庁舎、各サービスセンター及び各支所・連絡所へポスター等の掲示を行うことで利用促進に努めた。 【指標の実績値】 ①収納率 (現年分) : 92.32% ②収納率 (滞納繰越分) : 20.25%	B	3,956
R7			
R8			
総括			

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 特別会計等の経営健全化

No.	102030	取組名	介護保険事業の適正な運営		
概 要					所 管
職員等による電話催告や保険料徴収員による臨戸徴収などを実施し、介護保険料の収納率向上対策を行うとともに、居宅介護支援事業所のケアプランの点検を行うなど介護給付の適正化に努める。					健康局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (R2)	目標 (R8)
1,500	①	収納率 (現年分)		99.07%	99.07%
	②	収納率 (滞納繰越分)		24.30%	24.55%
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	・現年度分の未納者及び過年度分の未納者を対象に、職員及び保険料徴収員による電話催告を実施した。電話番号不明の対象者に対しては、保険料徴収員による臨戸徴収を実施した。 ・居宅介護支援事業所へ70件のケアプラン点検を実施し、要指導件数は68件となった。(助言28件、一部誤り指摘28件、面談3件、指導監査課への情報提供12件) 【指標の実績値】 ①収納率 (現年分) : 99.24% ②収納率 (滞納繰越分) : 21.42%	A	12,198
R5	・現年度分の未納者及び過年度分の未納者を対象に、職員及び保険料徴収員による電話催告を実施した。電話番号不明の対象者に対しては、保険料徴収員による臨戸徴収を実施した。 ・居宅介護支援事業所へ95件のケアプラン点検を実施し、要指導件数は94件となった。(助言44件、一部誤り指摘45件、面談12件、指導監査課への情報提供5件) 【指標の実績値】 ①収納率 (現年分) : 99.29% ②収納率 (滞納繰越分) : 23.94%	A	16,186
R6	・現年度分の未納者及び過年度分の未納者を対象に、職員及び保険料徴収員による電話催告を実施した。電話番号不明の対象者に対しては、保険料徴収員による臨戸徴収を実施した。 ・居宅介護支援事業所へ80件のケアプラン点検を実施し、要指導件数は77件となった。(助言25件、一部誤り指摘34件、面談13件、指導監査課への情報提供5件) 【指標の実績値】 ①収納率 (現年分) : 99.35% ②収納率 (滞納繰越分) : 22.52%	A	21,815
R7			
R8			
総括			

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 特別会計等の経営健全化

No.	102040	取組名	集落排水事業の経営の効率化		
概 要					所 管
集落排水処理施設の維持管理について、個々の委託を包括的に業務委託することで、業務の効率化を図る。					産業交流局 (～R4) 企業局 (R5～)
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
未定	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	田ノ浦地区漁業集落排水処理施設と田ノ浦地区中継ポンプ場の運転及び維持管理について、田ノ浦排水処理施設等包括的運転維持管理業務委託を継続した。	A	—
R5	田ノ浦地区漁業集落排水処理施設と田ノ浦地区中継ポンプ場の運転及び維持管理について、田ノ浦排水処理施設等包括的運転維持管理業務委託を継続した。	A	—
R6	田ノ浦地区漁業集落排水処理施設と田ノ浦地区中継ポンプ場の運転及び維持管理について、田ノ浦排水処理施設等包括的運転維持管理業務委託を継続した。	A	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 特別会計等の経営健全化

No.	102050	取組名	集落排水の水洗化率向上対策		
概 要					所 管
委託業者による戸別訪問を実施することで、集落排水への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上を図る。					産業交流局 （～R4） 企業局 （R5～）
財政効果見込額 （千円）	指 標			現状（R2）	目標（R8）
3,240	①	水洗化率		73.9%	75.0%
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 （単位：千円）
R4	徴収業務委託業者より、実態調査も兼ねて個別訪問を実施し、集落排水事業への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上に努めた。 【指標の実績値】 ①水洗化率：74.12%	B	153
R5	徴収業務委託業者より、実態調査も兼ねて個別訪問を実施し、集落排水事業への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上に努めた。 【指標の実績値】 ①水洗化率：74.23%	B	210
R6	徴収業務委託業者より、実態調査も兼ねて個別訪問を実施し、集落排水事業への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上に努めた。 【指標の実績値】 ①水洗化率：74.33%	B	327
R7			
R8			
総括			

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 特別会計等の経営健全化

No.	102060	取組名	中央卸売市場の再整備	
概 要				所 管
中央卸売市場が社会的、公共的インフラとしての機能と責任を果たせるよう、再整備により、更なる活性化や運営の効率化を図るとともに、引き続き収支の改善に取り組む。				産業交流局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R2)	目標 (R7)
未定	①	市場の取扱数量	65,448t	95,021t
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	市場の再整備に向けて駐車場等付帯工事及び旧水産卸売棟等の解体を進めた。 【指標の実績値】 ①市場の取扱数量: 55,720 t	A	—
R5	市場の再整備に向けて青果卸売場棟の建替工事を進めた。 【指標の実績値】 ①市場の取扱数量: 52,813 t	B	—
R6	市場の再整備に向けて青果卸売場棟の建替工事を進めた。 【指標の実績値】 ①市場の取扱数量: 48,983 t	B	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

（ 3 つ の 改 革 ） 1 財政の改革

（ 改 革 の 方 向 性 ） （ 2 ） 特別会計等の経営健全化

No.	102070	取組名	スカイタウンつつじが丘分譲地の販売促進		
概 要					所 管
効果的なPR手法への見直し、分譲価格の適正化、販路拡大等、スカイタウンつつじが丘分譲地の販売促進を図る。					都市建設局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (R2)	目標 (R8)
715,380	①	一般宅地販売進捗率		58.40%	71.30%
	②	大規模用地進捗率		88.90%	100%
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	・乳幼児健診や、住宅展示場等でチラシを設置した。 ・新聞への広告掲載（9回）や市ホームページ等で広報を行った。 ・一般宅地252区画を販売した。（個人への販売及び事業者への一括販売） ・大規模用地3区画を販売した。（事業者への一括販売） 【指標の実績値】 ①一般宅地販売進捗率：96.99% ②大規模用地進捗率：95.94%	A	1,448,463
R5	一般宅地4区画を販売し、令和5年度をもって事業を終了した。 【指標の実績値】 ①一般宅地販売進捗率：97.56% ②大規模用地進捗率：95.94%	A	20,073
R6	令和5年度をもって事業を終了した。	A	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 特別会計等の経営健全化

No.	102080	取組名	駐車場管理事業の適正な運営		
概 要					所 管
変動する駐車場需要に対応できるよう、駐車場の利用状況を分析し、料金改定、定期駐車 の募集、施設の改修計画を検討する。					都市建設局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R2)	目標 (R8)	
21,360	①	駐車場管理事業特別会計の累積赤字	1,565,025千円	1,450,000千円	
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	利用状況の分析、改修計画の検討及び定期駐車 の募集を行った。 【指標の実績値】 ①駐車場管理事業特別会計の累積赤字：1,457,989千円	A	7,049
R5	利用状況の分析、改修計画の検討及び定期駐車 の募集を行った。 【指標の実績値】 ①駐車場管理事業特別会計の累積赤字：1,383,913千円	A	10,466
R6	利用状況の分析、改修計画の検討及び定期駐車 の募集を行った。料金体系及び改修計画については、継続して検討を進める。 【指標の実績値】 ①駐車場管理事業特別会計の累積赤字：1,353,632千円	A	9,612
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 特別会計等の経営健全化

No.	102090	取組名	水道事業の経営基盤の強化		
概 要					所 管
水道水の安全性の確保、確実な給水の確保、供給体制の持続性の確保を継続していくため、料金体系の適正化を含めた経営の効率化を図る。					企業局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R2)	目標 (R8)	
未定	①	料金回収率	102. 76%	110. 00%~115. 00%	
	②	企業債残高対給水収益比率	666. 73%	500. 00%未満	
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	有識者や市内各種団体の代表者で構成する、『新水道事業ビジョン検討会議』を立ち上げ、助言や意見をいただきながら新水道事業ビジョンの策定を行っている。また、水道料金の適正化に向けた『新水道事業ビジョン水道料金検討会議』を立ち上げ、水道事業の経営の仕組みや本市の水道料金収入の現状、課題などを説明した。 【指標の実績値】 ①料金回収率：99. 48% ②企業債残高対給水収益比率：649. 63%	A	—
R5	有識者や市内各種団体の代表者で構成する、『新水道事業ビジョン検討会議』を令和4年度から継続して実施し、助言や意見をいただき、令和6年3月に和歌山市水道ビジョン2024を策定した。 また、新水道事業ビジョンをもとに「投資計画」及び「財政計画」を作成し、和歌山市新水道事業ビジョン水道料金検討会議の中で、適正な料金水準、水道料金算定の仕組み、料金体系見直しの方向性を説明し、基本料金割合を上げ水需要減少の影響が少ない料金体系への見直し等について了承を得た。 【指標の実績値】 ①料金回収率：98. 78% ②企業債残高対給水収益比率：641. 49%	A	—
R6	和歌山市新水道事業ビジョン水道料金検討会議を実施し、3つの水道料金改定案について意見を受け、料金の見直し等について方針を定めた。 市内の各所で住民説明会を計8回実施し、令和6年9月議会において令和7年4月検針分からの水道料金改定に係る条例改正を付議・可決された後に、市のホームページや市報等への情報掲載、検針時の全戸チラシ配布などを行った。 【指標の実績値】 ①料金回収率：94. 96% ②企業債残高対給水収益比率：635. 67%	A	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 特別会計等の経営健全化

No.	102100	取組名	水道の有収率向上対策		
概 要					所 管
有収率の向上を図るため、漏水の原因となる老朽化した給配水管等の布設替え、漏水調査等を効率的かつ継続的に実施していく。					企業局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R2)	目標 (R8)	
44,284	①	有収率	83.39%	89.77%	
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	有収率の向上を図るために、基礎的対策として流量測定調査、対症療法的対策として漏水調査や漏水修繕、予防的対策として老朽管の布設替工事や鉛管対策として計画的な鉛製給水管の布設替えに努め、目標の達成に向けて取り組んだ。 しかしながら、有収率は前年(令和3年度:83.70%)より0.36%下降し、目標には届かなかった。 【指標の実績値】 ①有収率:83.34%	C	0
R5	有収率の向上を図るために、基礎的対策として流量測定調査、対症療法的対策として漏水調査や漏水修繕、予防的対策として老朽管の布設替工事や鉛管対策として計画的な鉛製給水管の布設替えに努め、目標の達成に向けて取り組んだ。 しかしながら、有収率は前年(令和4年度:83.34%)より0.07%減少し、目標には届かなかった。 【指標の実績値】 ①有収率:83.27%	C	0
R6	有収率の向上を図るために、基礎的対策として流量測定調査、対症療法的対策として漏水調査や漏水修繕、予防的対策として老朽管の布設替工事や鉛管対策として計画的な鉛製給水管の布設替えに努め、目標の達成に向けて取り組んだ。 しかしながら、有収率は前年(令和5年度:83.27%)より0.68%増加したが、目標には届かなかった。 【指標の実績値】 ①有収率:83.95%	B	5,479
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 特別会計等の経営健全化

No.	102110	取組名	公共下水道事業の経営の効率化		
概 要					所 管
公共下水道事業の経営の効率化により単年度収支の改善を図り、累積赤字の解消を進める。 令和2年度からは官民連携の導入及び実施に向けた可能性調査を進めており、令和4年度以降から包括的民間委託の検討を実施していく。					企業局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
28,000	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	令和4年度の検討の結果、中央終末処理場については、処理場運転管理と汚泥処理施設改築工事を一括したDBOとし、また事業期間を5年間（令和5年度から令和9年度）とすることで、より削減効果が期待できる契約方法とした。和歌川終末処理場については、令和5年度より包括的運転管理業務を開始する予定としている。	A	—
R5	中央終末処理場においては、中央終末処理場汚泥処理施設改築事業の契約を締結後、事業開始。 和歌川終末処理場においては、包括的運転管理業務委託を開始。	A	—
R6	中央終末処理場においては、中央終末処理場汚泥処理施設改築事業を令和5年度に契約締結後、現在事業実施中。 和歌川終末処理場においては、包括的運転管理業務委託を実施中。	A	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 特別会計等の経営健全化

No.	102120	取組名	公共下水道の水洗化向上対策	
概 要				所 管
普及指導員が、平日の他、土日・平日夜間も未接続家庭を戸別訪問し、面談を多くする。また、供用開始に際し、地元説明会を開催するなど、下水道の重要性や補助金制度等を説明する。それにより、公共下水道への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上を図る。				企業局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R2)	目標 (R8)
436,695	①	公共下水道接続申請件数	897件/年	910件/年
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	和歌山市水道料金センター職員が、計画的に下水道普及地域全般の未接続家庭へ戸別訪問を行い、公共下水道事業への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上に努めた。 年4回の供用開始の際は、下水道の重要性及び補助金等の制度の周知に努め、公共下水道事業についての理解と協力を求めた。 【指標の実績値】 ①公共下水道接続申請件数：872件/年	A	27,897
R5	和歌山市水道料金センター職員が、計画的に下水道普及地域全般の未接続家庭へ戸別訪問を行い、公共下水道事業への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上に努めた。 年4回の供用開始の際は、下水道の重要性及び補助金等の制度の周知に努め、公共下水道事業についての理解と協力を求めた。 【指標の実績値】 ①公共下水道接続申請件数：756件/年	A	52,083
R6	和歌山市水道料金センター職員が、計画的に下水道普及地域全般の未接続家庭へ戸別訪問を行い、公共下水道事業への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上に努めた。 供用開始の際は、下水道の重要性及び補助金等の制度の周知に努め、公共下水道事業についての理解と協力を求めた。 【指標の実績値】 ①公共下水道接続申請件数：683件/年	A	73,934
R7			
R8			
総括			

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 民間活力の活用

No.	201010	取組名	官民連携の活用推進		
概 要					所 管
和歌山市PPP/PFI手法の導入に関する基本方針に基づき、PPP・PFI手法等の活用をはかり、ノウハウの蓄積を促進する。					市長公室 各局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (R3)	目標 (R8)
未定	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	(市長公室) ガイドラインの庁内周知等を行い、官民連携事業の推進を図った。 (産業交流局) 市場南用地道の駅整備にあたり、既存施設解体工事において他棟への影響が無いよう慎重を期する必要があることや、移転作業と現市場運営との影響を考慮したこと等により工事計画が変更となり、令和4年度に予定していたPFI方式で整備を行う事業者選定の公募を中断した。	B	—
R5	(市長公室) ガイドラインの庁内周知等を行い、官民連携事業の推進を図った。 (産業交流局) 市場南用地道の駅整備にあたり、既存施設解体工事において他棟への影響が無いよう慎重を期する必要があることや、移転作業と現市場運営との影響を考慮したこと等により工事計画が変更となり、令和4年度に予定していたPFI方式で整備を行う事業者選定の公募を中断した。令和5年度は事業者へのヒアリング等を行い、事業手法、再開時期等について検討を行った。	B	—
R6	(市長公室) ガイドラインの庁内周知等を行い、官民連携事業の推進を図った。 (産業交流局) 市場南用地道の駅整備にあたり、既存施設解体工事において他棟への影響が無いよう慎重を期する必要があることや、移転作業と現市場運営との影響を考慮したこと等により工事計画が変更となり、令和4年度に予定していたPFI方式で整備を行う事業者選定の公募を中断した。令和6年度は民間活力による利活用手法と道の駅の整備手法について検討を行った。	B	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 民間活力の活用

No.	201020	取組名	指定管理者制度の活用推進	
概 要				所 管
民間活力の導入や市民サービス向上の観点から、施設や業務の性質を見極めたうえで、今後指定管理者制度の活用を図るとともに、指定管理者制度の導入、継続時での公募・非公募を含めての可否等を検討する。また、指定管理者による管理運営の適正を期するため、モニタリングの実施を行い、適切な状況把握に努め、行政のチェック機能を強化する。				総務局 公の施設所管局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)
未定	①			
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	(総務局) 指定管理者制度導入を推進するとともに、管理運営状況の把握・評価(モニタリング)を実施したほか、制度の運用を一部見直し、制度の充実を図った。 (産業交流局) 天守閣の耐震診断結果を受け、今後の整備の方向性を決定し工事等が完了するまでは、非公募の指定管理(令和2年度から令和6年度まで)を継続することとした。 (教育委員会) 令和2年6月5日に和歌山市駅前に市民図書館がグランドオープン後、令和4年度も引き続き和歌山市民図書館(本館、西分館、移動図書館)は指定管理者が業務を行っている。自主事業としてカフェと書店を併設し、新たなまちのにぎわいの拠点として運営している。来館者200万人(令和5年1月)。	A	—
R5	(総務局) 指定管理者制度導入を推進するとともに、管理運営状況の把握・評価(モニタリング)を実施した。 (産業交流局) 天守閣の耐震診断結果を受け、今後の整備の方向性を決定し工事等が完了するまでは、非公募の指定管理(令和2年度から令和6年度まで)を継続することとした。 (教育委員会) 指定管理者による市民図書館のサービスの充実・向上を図り、また、市民の文化教養・にぎわいの拠点として機能する図書館運営を行った。令和6年度から令和10年度についても、指定管理者による図書館運営を継続することとした。 青少年国際交流センターの指定管理者である加太まちづくりグループによる同センターの管理運営について、サービスの向上とともに利用促進を図るために適宜、協議・指導した。 令和5年度においては、前半はコロナウイルスの影響により、感染状況が拡大するとキャンセルが増えるというような動きになっていたが、後半は利用者も増えコロナウイルスの影響がなかった令和元年度を超えた。指定管理者による提言事業の検討等、継続的に利用促進に取り組んでいる。	B	—
R6	(総務局) 指定管理者制度導入を推進するとともに、管理運営状況の把握・評価(モニタリング)を実施した。 (産業交流局) 天守閣の耐震診断結果を受け、今後の整備の方向性を決定し工事等が完了するまでは、非公募の指定管理を継続することとしており、現行の指定管理期間が令和6年度末までであったところ、天守閣の整備方針については未だ検討段階であることから、令和7年度以降も同様に非公募の指定管理(令和11年度まで)の継続を決定した。 (教育委員会) 市民図書館は、指定管理者による運営で地域の文化・交流の拠点である機能の充実と図書館サービスの向上を図った。	A	—
R7			
R8			
総括			

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 民間活力の活用

No.	201030	取組名	民間委託の推進		
概 要					所 管
定型的業務に限らず、事務事業全般について委託の可能性を検証し、委託が可能な業務については積極的に推進する。					総務局 各局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
未定	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	各担当課の窓口業務や事務処理作業において、民間委託により人件費の圧縮や業務の効率化が可能な業務があるか検討を行った。	B	—
R5	各担当課の窓口業務や事務処理作業において、民間委託により人件費の圧縮や業務の効率化が可能な業務があるか、ヒアリングや検討を行った。	B	—
R6	各担当課の窓口業務や事務処理作業において、民間委託により人件費の圧縮や業務の効率化が可能な業務があるか、検討を行った。	B	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 市民協働の推進

No.	202010	取組名	SDGsの推進	
概 要				所 管
SDGs未来都市に選定されたことを契機とし、誰一人取り残さない社会の実現を目指し、経済、社会、環境をめぐる広範な課題に、総合的に取り組むことでSDGsを推進していく。				市長公室
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R2)	目標 (R8)
—	①	SDGs出前講座の回数	9回	10回 (毎年度)
	②	和歌山市SDGs推進ネットワーク会員数	196会員	毎年度20会員の増加
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	オンラインによる講演会や、海の豊かさを守ることの大切さを体験できるイベントの開催など、効果的な普及啓発を実施することにより、市民・事業者等の機運の醸成を図った。 【指標の実績値】 ①SDGs出前講座の回数：22回 ②和歌山市SDGs推進ネットワーク会員数：293会員	A	—
R5	講演会や、海の豊かさを守ることの大切さを体験できるイベントの開催など、効果的な普及啓発を実施することにより、市民・事業者等の機運の醸成を図った。 【指標の実績値】 ①SDGs出前講座の回数：7回 ②和歌山市SDGs推進ネットワーク会員数：370会員	B	—
R6	講演会や、海の豊かさを守ることの大切さを体験できるイベントの開催など、効果的な普及啓発を実施することにより、市民・事業者等の機運の醸成を図った。 【指標の実績値】 ①SDGs出前講座の回数：5回 ②和歌山市SDGs推進ネットワーク会員数：481会員	B	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 市民協働の推進

No.	202020	取組名	附属機関への公募委員の登用の拡充		
概 要					所 管
附属機関の委員の選任にあたり、市民の積極的な市政への参画を促進するため、委員に求められる専門知識などに十分配慮しつつ公募委員の充実を図る。					総務局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (R3)	目標 (R8)
—	①	公募委員の割合が10%以上の附属機関の割合(公募できない附属機関を除く。)		75%	100%
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	令和4年5月、令和5年1月に実施した附属機関の調査の際に附属機関への公募委員の積極的な登用を所管部署に通知した。 令和4年5月現在の実績・・・75% 令和5年1月現在の実績・・・75% 【指標の実績値】 ①公募委員の割合が10%以上の附属機関の割合：75% (公募できない附属機関を除く。)	B	—
R5	令和5年5月、令和6年1月に実施した附属機関の調査の際に附属機関への公募委員の積極的な登用を所管部署に通知した。 令和5年5月現在の実績・・・64.7% 令和6年1月現在の実績・・・66.7% 【指標の実績値】 ①公募委員の割合が10%以上の附属機関の割合：67% (公募できない附属機関を除く。)	B	—
R6	令和6年5月、令和7年1月に実施した附属機関の調査の際に附属機関への公募委員の積極的な登用を所管部署に通知した。 令和6年5月現在の実績・・・58.8% 令和7年1月現在の実績・・・55.5% 【指標の実績値】 ①公募委員の割合が10%以上の附属機関の割合：56% (公募できない附属機関を除く。)	B	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

（ 3 つ の 改 革 ） 2 行政運営の改革

（ 改 革 の 方 向 性 ） （ 2 ） 市民協働の推進

No.	202030	取組名	市民意見募集（パブリックコメント）手続制度の徹底		
概 要					所 管
市が方針を定める基本的な計画の策定、市政に関する基本方針を定める内容とする条例並びに市民等に義務を課し又は権利を制限することを内容とする条例の制定等の際、その案及び資料等を周知し、市民等から広く意見や情報を求める。					総務局
財政効果見込額 （千円）	指 標		現状（R3）	目標（R8）	
—	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 （単位：千円）
R4	各担当課からの相談や依頼に対し、適切に対応し、運用した。 パブリックコメント実施件数 9件	A	—
R5	各担当課からの相談や依頼に対し、適切に対応し、運用した。 パブリックコメント実施件数 18件	A	—
R6	各担当課からの相談や依頼に対し、適切に対応し、運用した。 パブリックコメント実施件数 10件	A	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 市民協働の推進

No.	202040	取組名	市民協働の推進	
概 要				所 管
和歌山市の抱える様々な地域課題の解決に向け、市民公益活動団体の人材の育成・支援を図るとともに、協働指針に基づきすべての市民が主体的にまちづくりに参加する基盤を整えるために協働できる環境づくりに努める。				市民環境局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)
—	①	登録団体数	522団体	600団体
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	和歌山市協働推進計画に沿って、次のとおり取組を行った。 ・和歌山市協働推進委員会の設置(5回開催) ・協働推進職員制度の実施 ・市民公益活動団体向けサポート講座開催 ・市ホームページ、市報わかやま、Twitterでの情報発信 ・協働に関するガイドブックの活用 ・県NPOセンターなど中間支援組織との連携 ・地域フロンティアセンターの充実 【指標の実績値】 ①登録団体数：538団体	A	—
R5	次のとおり取組を行った。 ・和歌山市協働推進委員会の設置(5回開催) ・協働推進職員制度の実施 ・市民公益活動団体向けサポート講座開催 ・市ホームページ、市報わかやま、X (旧Twitter) での情報発信 ・協働に関するガイドブックの活用 ・県NPOセンターなど中間支援組織との連携 ・地域フロンティアセンターの充実 【指標の実績値】 ①登録団体数：549団体	A	—
R6	次のとおり取組を行った。 ・和歌山市協働推進委員会の開催(5回) ・協働推進職員制度の実施 ・市民公益活動団体向けサポート講座開催 ・市ホームページ、市報わかやま、Xでの情報発信 ・協働に関するガイドブックの活用 ・県NPOセンターなど中間支援組織との連携 ・地域フロンティアセンターの充実 【指標の実績値】 ①登録団体数：580団体	A	—
R7			
R8			
総括			

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 市民協働の推進

No.	202050	取組名	支所・連絡所の機能強化		
概 要					所 管
地域の課題を行政につなぐパイプ役としての機能を強化するために、支所・連絡所と定期的に協議を行い、危機管理や福祉に関することなどをはじめ様々な地域のニーズを明確に把握する。					市民環境局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
—	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	新型コロナウイルス感染症対策のため、全42地区所長会議を書面により開催し、ブロックによる各地域の情報収集と情報伝達の仕組みを構築し、災害時や緊急時の支所・連絡所の役割を強化した。 (所長会議:1回、ブロック会議:1回)	A	—
R5	新型コロナウイルス感染症対策のため、全42地区所長会議を書面により開催し、ブロックによる各地域の情報収集と情報伝達の仕組みを構築し、災害時や緊急時の支所・連絡所の役割を強化した。 (所長会議:1回、ブロック会議:1回)	A	—
R6	全42地区所長会議を開催し、ブロックによる各地域の情報収集と情報伝達の仕組みを構築、災害時や緊急時の支所・連絡所の役割を強化した。 (所長会議:1回、ブロック会議:1回)	A	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

（ 3 つ の 改 革 ） 2 行政運営の改革

（ 改 革 の 方 向 性 ） （ 2 ） 市民協働の推進

No.	202060	取組名	審議会等への男女共同参画の推進		
概 要					所 管
男女双方の意見が行政の施策等へ反映されるよう和歌山市男女共同参画推進行動計画に基づき、審議会等における女性委員の登用を促進する。					市民環境局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (R3)	目標 (R8)
—	①	審議会等への女性の参画率		29.60%	40%
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	審議会等における女性委員の登用率について把握を行い、各所属において積極的に女性委員の登用に努めてもらうよう全庁的に依頼するなど啓発に努め、政策・方針等の決定過程の場への女性の参画機会の推進を図った。 【指標の実績値】 ①審議会等への女性の参画率：31.2%	A	—
R5	審議会等における女性委員の登用率を把握し、各所属において積極的に女性委員の登用に努めてもらうよう全庁的に依頼するなど啓発に努め、政策・方針等の決定過程の場への女性の参画機会の推進を図った。 【指標の実績値】 ①審議会等への女性の参画率：32.6%	A	—
R6	審議会等における女性委員の登用率を把握し、各所属において積極的に女性委員の登用に努めてもらうよう全庁的に依頼するなど啓発に努め、政策・方針等の決定過程の場への女性の参画機会の推進を図った。 【指標の実績値】 ①審議会等への女性の参画率：32.7%	A	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

（ 3 つ の 改 革 ） 2 行政運営の改革

（ 改 革 の 方 向 性 ） （ 2 ） 市民協働の推進

No.	202070	取組名	ごみ減量及び資源化の推進	
概 要				所 管
第2次和歌山市一般廃棄物処理基本計画において、1人1日あたりのごみ排出量（資源を除く。）を令和8年度までに729グラムにするという目標を定めた。焼却ごみの減量や資源化の向上に取り組むため、市民と行政が連携して、ごみに関する意識の方向性を統一し、3Rを推進していく。				市民環境局
財政効果見込額 （千円）	指 標		現状（R元）	目標（R8）
—	①	1人1日あたりのごみ排出量（資源を除く）	863g/人・日	729g/人・日
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 （単位：千円）
R4	・リリクル通信（ホームページ掲載）による環境啓発（年3回発行） ・出前講座実施（年間95回） ・多量排出事業者に対しごみ減量計画書の提出を指示（147事業者） ・青岸エネルギーセンターでの搬入検査実施（77回） ・青岸ストックヤードでの選別による資源化推進 【指標の実績値】 ①1人1日あたりのごみ排出量（資源を除く）：810g/人・日	A	—
R5	・リリクル通信（ホームページ掲載）による環境啓発（年3回発行） ・出前講座実施（年間91回） ・多量排出事業者に対しごみ減量計画書の提出を指示（172事業者） ・青岸エネルギーセンターでの搬入検査実施（88台） ・青岸ストックヤードでの選別による資源化推進 【指標の実績値】 ①1人1日あたりのごみ排出量（資源を除く）：788g/人・日	A	—
R6	・リリクル通信（ホームページ掲載）による環境啓発（年3回発行） ・出前講座実施（年間95回） ・多量排出事業者に対しごみ減量計画書の提出を指示（158事業者） ・青岸エネルギーセンターでの搬入検査実施（80台） ・青岸ストックヤードでの選別による資源化推進 【指標の実績値】 ①1人1日あたりのごみ排出量（資源を除く）：779g/人・日	B	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (3) 他の行政機関との連携強化

No.	203010	取組名	広域連携の在り方の検討		
概 要					所 管
人口減少・少子高齢化社会においても、住民に提供する行政サービスの維持・向上を目指して、連携中枢都市圏の形成も含め、近隣市町と必要な協議を行い、連携して取り組める事項について順次実施していく。					市長公室 企業局 都市建設局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (R2)	目標 (R8)
6,470	①	水質検査受託費(消耗品実費を除く。)		1,294千円	1,294千円
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	(市長公室) 近隣市町村と広域連携に関する意見交換実施に向け、連携案の検討・全国の事例研究などを進めた。 (企業局) 海南市・和歌山市水質検査協力に関する協定に基づき、海南市から水質検査業務を受託し、実施した。 【指標の実績値】 ①水質検査受託費(消耗品実費を除く。):1,297千円	A	1,297
R5	(市長公室) 近隣市町村と広域連携に関する意見交換実施に向け、連携案の検討・全国の事例研究などを進めた。 (企業局) 海南市・和歌山市水質検査協力に関する協定に基づき、海南市から水質検査業務を受託し、実施した。 【指標の実績値】 ①水質検査受託費(消耗品実費を除く。):1,296千円	A	1,296
R6	(市長公室) 全国の事例研究などを進めた。 (企業局) 海南市・和歌山市水質検査協力に関する協定に基づき、海南市から水質検査業務を受託し、実施した。 【指標の実績値】 ①水質検査受託費(消耗品実費を除く。):1,297千円	A	1,297
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204010	取組名	公共施設マネジメントの推進		
概 要					所 管
「和歌山市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、公共施設の規模適正化・複合化、多機能化、長寿命化を推進し、維持管理経費の縮減等に努めるよう、各局の具体的な取組を支援する。 また、和歌山市公有財産利活用等検討委員会においても、同様に取組を推進していく。					財政局 総務局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
未定	①	個別施設計画の策定		令和4年度までに策定	
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	昨年度に引き続き、「施設管理システム」への施設データ等の入力を順次行っているが、個別施設計画の策定については完了していない。 【指標の実績値】 ①個別施設計画の策定：未策定	B	—
R5	昨年度に引き続き、「施設管理システム」への施設データ等の入力を順次行っているが、個別施設計画の策定については完了していない。 【指標の実績値】 ①個別施設計画の策定：未策定	B	—
R6	昨年度に引き続き、「施設管理システム」への施設データ等の入力を順次行っているが、個別施設計画の策定については完了していない。 【指標の実績値】 ①個別施設計画の策定：未策定	B	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

（ 3 つ の 改 革 ） 2 行政運営の改革

（ 改 革 の 方 向 性 ） （ 4 ） 公共施設マネジメントの推進

No.	204020	取組名	青岸清掃センターのごみ焼却施設整備計画の検討		
概 要					所 管
エネルギーセンターの施設寿命が令和12年度末に迎えるにあたり、令和13年度より安定した焼却処理運転に向けて、新焼却炉の建設の検討を行う。					市民環境局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (R3)	目標 (R8)
未定	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	令和5年度に行う廃棄物処理施設基本計画策定及びPFI導入可能性検討業務委託の予算化を行った。	B	—
R5	廃棄物処理施設整備基本計画策定及びPFI導入可能検討業務委託を発注した。令和5年度に完成予定であったが、整備についての課題が判明し、検討に時間を要することから工期延長を行った。	C	—
R6	- 和歌山市ごみ処理施設整備基本計画（案）を作成し、パブリックコメントを実施した。 - 新しいごみ処理施設について住民説明会を実施した。 - 和歌山市ごみ処理施設整備基本計画を策定した。	A	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204030	取組名	和歌山市斎場の適正な管理・運営	
概 要				所 管
老朽化が進む和歌山市斎場の長寿命化を進め、効率的かつ適正な管理・運営を行う。				健康局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)
未定	①	火葬件数	4,808件	4,873件
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	長寿命化対策として、以下の改修等を行った。 ・3・4系排気筒改修工事 ・中央制御盤部品及び配線取替修繕 ・炉操作盤、炉前操作盤部品取替修繕 ・屋上防水改修工事 【指標の実績値】 ①火葬件数：5,575件	A	5,523
R5	長寿命化対策として、以下の改修等を行った。 ・和歌山市斎場No1、3電気集塵機改修工事 【指標の実績値】 ①火葬件数：5,480件	A	4,904
R6	長寿命化対策として、以下の改修等を行った。 非常用発電機 (G1) 更新工事、空調用ヒートポンプチラー修繕、 電気集塵機修繕、2系共通煙道修繕、高圧引込 (受変電設備) 工 事、屋上防水工事 【指標の実績値】 ①火葬件数：5,630件	A	14,958
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革)

2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性)

(4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204040	取組名	今福霊園の適正な管理・運営		
概 要					所 管
環境の向上に資するよう整備を進める。多区画の貸出しの実施など、ニーズにあった区画の効率的な使用により募集に対する貸出率の向上を目指す。また、管理料の徴収を継続して実施する。					健康局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (R3)	目標 (R8)
132,750	①	募集に対する貸出率		62.00%	84.00%
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	- 墓地環境の維持・向上を図るため、植木剪定や通路の補修、新規区画貸出のための整備工事を実施。 - 居所等不明使用者の区画整理のため、戸籍等の調査を実施し、27名について判明。 - 新規区画の貸出実施。 - 管理料の徴収について、口座振替の利用促進等収納率向上に取り組んだ。 現年管理料収納実績 令和4年度：94.1%、令和3年度：93.3% 【指標の実績値】 ①募集に対する貸出率：51.43%（実績36区画/募集70区画）	B	16,200
R5	- 墓地環境の維持・向上を図るため、植木剪定や通路の補修、新規区画貸出のための整備工事を実施。 - 新規区画の貸出実施。 - 管理料の徴収について、利便性及び収納率の向上を目的に収納方法の拡充に向けた準備を実施。 令和6年度からコンビニ払い、スマホアプリ決済での支払いができるようシステム改修を行った。 現年管理料収納実績 令和5年度：93.6%、令和4年度：94.1%、令和3年度：93.3% 【指標の実績値】 ①募集に対する貸出率：48.57%（実績34区画/募集70区画）	B	15,300
R6	- 墓地環境の維持・向上を図るため、植木剪定や通路の補修、新規区画貸出のための整備工事を実施。 - 新規区画の貸出実施。 - 管理料の徴収について、利便性及び収納率の向上を目的に収納方法を拡充。 令和6年度からコンビニ払い、スマホアプリ決済の運用開始。 現年管理料収納実績 令和6年度：94.1%、令和5年度：93.6%、令和4年度：94.1% 【指標の実績値】 ①募集に対する貸出率：24.28%（実績17区画/募集70区画）	C	7,650
R7			
R8			
総括			

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204050	取組名	幼保連携型認定こども園の推進		
概 要					所 管
和歌山市認定こども園整備計画に基づき、良質な幼児期の学校教育・保育を提供することのできる和歌山市幼保連携型認定こども園の適正な規模による配置を推進する。					福祉局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
未定	①	市立認定こども園数	2	3	
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	和歌山市認定こども園整備計画の見直しの検討を進めた結果、幼保連携型認定こども園への移行にこだわらず、市立保育所と市立幼稚園それぞれで存続を考える計画への見直しを行うこととなっている。令和6年度中を目標に新たな計画を策定する予定としている。 【指標の実績値】 ①市立認定こども園数：2	B	—
R5	和歌山市認定こども園整備計画の見直しの検討を進めた結果、幼保連携型認定こども園への移行にこだわらず、市立保育所と市立幼稚園それぞれで存続を考える計画への見直しを行うこととなっている。令和6年度中を目標に新たな計画を策定する予定としている。 【指標の実績値】 ①市立認定こども園数：2	B	—
R6	和歌山市認定こども園整備計画の見直しの検討を進めた結果、幼保連携型認定こども園への移行にこだわらず、市立保育所と市立幼稚園それぞれで存続を考える計画への見直しを行うこととなり、令和6年度に新たな計画を策定した。 【指標の実績値】 ①市立認定こども園数：2	B	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

（ 3 つ の 改 革 ） 2 行政運営の改革

（ 改 革 の 方 向 性 ） （ 4 ） 公共施設マネジメントの推進

No.	204060	取組名	道路（橋梁）の長寿命化		
概 要					所 管
従来の対症療法型管理から橋梁長寿命化修繕計画に基づく予防保全型管理に転換することにより、橋梁の延命化及び道路ネットワークの安全性と信頼性を確保するとともに、ライフサイクルコストの縮減を図る。					都市建設局
財政効果見込額 （千円）	指 標			現状（R3）	目標（R8）
未定	①	長寿命化を行う橋梁数			1橋
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 （単位：千円）
R4	令和4年度に計画された取組計画（修繕）はない。 【指標の実績値】 ①長寿命化を行う橋梁数：－	B	－
R5	令和5年度に計画された取組計画（修繕）はない。 【指標の実績値】 ①長寿命化を行う橋梁数：－	B	－
R6	令和6年度、橋梁補修工事を1橋完成させた。 【指標の実績値】 ①長寿命化を行う橋梁数：－	A	－
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204070	取組名	和歌山市営住宅長寿命化計画の推進		
概 要					所 管
市営住宅長寿命化計画に基づき、適切な住戸規模や設備の確保を図るとともに、老朽化市営住宅の建替え、住環境改善を計画的に進める。					都市建設局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (R3)	目標 (R8)
未定	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	・府中団地1戸、今福団地4戸、西山東団地1戸、関戸団地1戸の合計7戸を用途廃止した。 ・中之島第2団地、木ノ本第3団地、岩橋第5団地、及び三沢第4団地の外壁改修その他工事の設計業務を実施した。 ・紀和駅団地8号棟の屋上防水改修工事、木ノ本第3団地の外壁改修その他工事、汐見団地2号棟の外壁改修工事を実施した。 ・老朽市営住宅の建替えて、引き続き岡崎団地新2号棟の建設工事を実施した。	B	—
R5	・今福団地1戸、関戸団地1戸の合計2戸を用途廃止した。 ・東和第5団地及び東和第8団地の外壁改修その他工事の設計業務を実施した。 ・中之島第2団地1号棟の外壁改修その他工事及び岩橋第5団地の外壁塗装改修その他工事を実施した。 ・老朽市営住宅の建替えて、岡崎団地新2号棟が完成し、52戸の住替えを実施した。また、岡崎団地新3号棟の整備工事設計業務を実施した。	B	—
R6	・今福団地2戸、関戸団地1戸、本渡団地8戸の合計11戸を用途廃止した。 ・東和第6団地、汐見団地2号棟の外壁改修その他工事の設計業務を実施した。 ・三沢第4団地、東和第5団地の屋上防水改修工事、外壁改修その他工事を実施した。 ・中之島第2団地2号棟の外壁改修その他工事を実施した。 ・老朽市営住宅の建替えて、岡崎団地新3号棟建設用地にある中層2棟の解体撤去を実施した。	B	—
R7			
R8			
総括			

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204080	取組名	住宅第2課所管の市営住宅管理の見直し		
概 要					所 管
家賃減免の見直し、管理人手当の見直しについては、入居者の高齢化や若年層の転出などによるコミュニティバランスの低下に配慮しつつ進める必要があることから、今後とも歴史的経緯を踏まえ、将来のあるべき市営住宅のあり方や管理全般に関し、地域全体のあり方として地域住民と協議し、問題点を整理しながら解決を図る。					都市建設局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
42,116	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	地元住民と協議を重ね、管理人手当の一部減額、家賃減免率の見直しを行った。	A	2,308
R5	地元住民と協議を重ね、管理人手当の一部減額、家賃減免率の見直しを行った。	A	10,342
R6	地元住民と協議を重ね、管理人手当の一部減額の見直しを行った。	A	4,086
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204090	取組名	公園整備方針に基づく取組の推進		
概 要					所 管
公園整備方針に基づき、児童遊園等の都市公園化を進め、市民1人あたりの都市公園面積を充実させるとともに、都市計画公園のうち見直しが終わっていない未供用区域の必要性について検証を行い、変更を行う。					都市建設局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (R3)	目標 (R8)
7,152	①	都市公園数		119	132
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	・令和4年4月1日 レモンの丘公園 (3,596㎡) を都市公園として供用開始 ・令和4年4月1日 榎原公園を都市公園 (1,552㎡) として供用開始 ・長期にわたり未整備の都市計画公園 (街区公園、運動公園) について必要性の検証を行った。 ・1人あたり都市公園面積 5.12㎡/人 = 1,786,000(㎡)/349,044(人) (供用面積/人口) 【指標の実績値】 ①都市公園数: 129	A	187
R5	児童遊園等の都市公園化に向けた問題点の整理を実施 【指標の実績値】 ①都市公園数: 129	B	0
R6	児童遊園等の都市公園化に向けた問題点の整理を実施 【指標の実績値】 ①都市公園数: 129	B	0
R7			
R8			
総括			

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204100	取組名	公園施設の長寿命化		
概 要					所 管
都市公園における公園施設の管理について、従来の対症療法型管理から予防保全型管理に転換することで、安全性を確保し、ライフサイクルコストを縮減することを目的として策定された市所管の公園施設の長寿命化計画に基づき、施設整備を実施する。					都市建設局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
未定	①	再整備を行う公園施設数		20施設 (5年間累計)	
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	・西和佐公園遊具撤去更新工事 (完了) ・汀公園遊具撤去更新工事 (完了) ・南片原公園遊具撤去更新工事 (完了) ・岡東公園遊具撤去更新工事 (完了) 【指標の実績値】 ①再整備を行う公園施設数：4施設	A	—
R5	・栄谷公園便所整備工事 (完了) ・大新公園遊具撤去更新工事 (完了) ・向之芝公園遊具撤去更新工事 (完了) ・岩橋公園遊具撤去更新工事 (完了) ・市小路公園便所整備工事 (完了) 【指標の実績値】 ①再整備を行う公園施設数：5施設	A	—
R6	・城東公園遊具撤去更新工事 (完了) ・杭ノ瀬公園遊具撤去更新工事 (完了) ・河岸公園遊具撤去更新工事 (完了) ・本町公園遊具撤去更新工事 (完了) ・土佐町公園遊具撤去更新工事 (完了) 【指標の実績値】 ①再整備を行う公園施設数：5施設	A	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204110	取組名	下水道施設の改築事業	
概 要				所 管
下水道ストックマネジメント支援制度を活用し、下水道施設の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図るため、「和歌山市下水道ストックマネジメント計画」を令和元年度に策定した。これに基づき、下水処理場、ポンプ場及び管渠の点検・調査及び長寿命化を含めた改築等の事業を実施する。				企業局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)
未定	①	和歌山市ストックマネジメント計画に基づいた施設及び管渠の改築等	10%	100%
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	(着手分) 湊南第2雨水ポンプ場ポンプ設備詳細設計業務委託、新堀雨水ポンプ場3号雨水ポンプ設備改築工事、中央終末処理場管理本館屋上防水改修工事、和歌川終末処理場監視制御設備改築工事 (完了分) 中央終末処理場汚泥焼却施設改築調査業務委託、大淀雨水ポンプ場4号外雨水ポンプ設備改築工事、和歌川終末処理場和歌浦系污水ポンプ設備改築工事、和歌川終末処理場和歌浦系污水ポンプ電気設備改築工事、西浜雨水ポンプ場直流電源設備改築工事、和歌川終末処理場2号空気予熱器改築工事、中央処理区管渠改築工事その1、中央処理区管渠改築工事その2 【指標の実績値】 ①和歌山市ストックマネジメント計画に基づいた施設及び管渠の改築等：34.9%	A	—
R5	(着手分) 污水ポンプ設備改築実施設計等業務委託、中央終末処理場放流用全室素全リン測定装置更新工事、北部終末処理場放流用全室素全リン測定装置更新工事、和歌川終末処理場外受変電設備改築実施設計業務委託、中之島污水中継ポンプ場流入ゲート設備改築工事 (完了分) 湊南第2雨水ポンプ場ポンプ設備詳細設計業務委託、新堀雨水ポンプ場3号雨水ポンプ設備改築工事、中央終末処理場管理本館屋上防水改修工事、和歌川終末処理場監視制御設備改築工事 【指標の実績値】 ①和歌山市ストックマネジメント計画に基づいた施設及び管渠の改築等：37.6%	A	—
R6	和歌山市下水道ストックマネジメント計画について令和7年度から11年度までの第2期分の実施計画を策定した。 なお、計画に基づき、令和6年度に実施した工事等は以下のとおり。 (着手分) 旭橋マンホールポンプ、マリーナマンホールポンプ、野崎雨水ポンプ場直流電源設備、本町排水区管更生、湊南污水中継ポンプ場污水ポンプ設備、管路施設 (完了分) 和歌川終末処理場監視制御設備、中央終末処理場放流用全室素全リン測定装置、北部終末処理場放流用全室素全リン測定装置、中之島污水中継ポンプ場流入ゲート設備、本町排水区管更生、污水ポンプ設備改築実施設計、和歌川終末処理場外受変電設備 【指標の実績値】 ①和歌山市ストックマネジメント計画に基づいた施設及び管渠の改築等：47.0%	A	—
R7			
R8			
総括			

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204120	取組名	小学校・中学校の適正規模化		
概 要					所 管
児童生徒数の減少による本市の小中学校の小規模校化が進む中、将来に向けて良好な教育環境を守るため、人口増減の見通しや、今後の教育制度の方向性などを注視し、学校の現状と課題、また地域における課題等について、継続的に調査、研究を行い、学校の適正規模化を推進する。					教育委員会事務局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (R3)	目標 (R8)
未定	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	小規模特認校制度の導入校（加太小学校・加太中学校）については、加太小学校において一部の学年における複式学級を回避することとなり、一定の児童生徒数の確保に繋がった。 担当課において継続的な児童生徒数・学級数の調査及び各学校の状況や課題の聞き取り等を行っており、小規模特認校制度が、他の小規模校への適正規模化の手法として効果的なものであるかについても検証した。 しかし、各学校の児童生徒数を把握した上で、課内において適正規模に満たない学校又は適正規模を超える学校に対する今後の対応の検討を行ったが、新たな方針全体の枠組みを示すまでには至っていない。	B	—
R5	小規模特認校制度の導入校（加太小学校・加太中学校）については、加太小学校において一部の学年における複式学級を回避することとなり、一定の児童生徒数の確保に繋がっている。 担当課において継続的な児童生徒数・学級数の調査及び各学校の状況や課題の聞き取り等を行っており、小規模特認校制度が、他の小規模校への適正規模化の手法として効果的なものであるかについても検証した。 しかし、各学校の児童生徒数を把握した上で、課内において適正規模に満たない学校又は適正規模を超える学校に対する今後の対応の検討を行ったが、新たな方針全体の枠組みを示すまでには至っていない。	C	—
R6	担当課において、市立学校の児童生徒数・学級数の推移及び今年後の予測数について継続的に調査を行い、適正規模に満たない学校又は適正規模を超える学校に対する今後の対応の検討を行っているが、新たな方針全体の枠組みを示すまでには至っていない。 なお、小規模特認校制度の導入校（加太小学校・加太中学校）については、制度の導入により一定の児童生徒数の確保に繋がっている。	C	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204130	取組名	学校施設の長寿命化		
概 要					所 管
学校教育施設について、児童生徒の安全性の確保と効率的な施設管理を行うため、施設保全計画（長寿命化計画）を策定し、計画的な更新・改修を行い、現有施設の長寿命化を図る。					教育委員会事務局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
未定	①	改築及び長寿命化改修に向けた調査・設計を行う学校数		3校	
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	学校施設長寿命化計画に基づき、小学校4校、中学校3校、幼稚園1園について予防改修を実施した。 【費用】 小学校 305,617千円、中学校 212,213千円、幼稚園 16,788千円 【指標の実績値】 ①改築及び長寿命化改修に向けた調査・設計を行う学校数：0校	A	—
R5	学校施設長寿命化計画に基づき、小学校5校、中学校3校について予防改修を実施した。 【費用】 小学校 337,445千円、中学校 214,015千円 【指標の実績値】 ①改築及び長寿命化改修に向けた調査・設計を行う学校数：0校	A	—
R6	学校施設長寿命化計画に基づき、小学校3校、中学校3校の予防改修を実施した。 【費用】 小学校 184,155千円、中学校 199,291千円 小学校15校、中学校5校の外壁改修を実施した。 【費用】 小学校 444,547千円、中学校 234,079千円 【指標の実績値】 ①改築及び長寿命化改修に向けた調査・設計を行う学校数：0校	B	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204140	取組名	学校プールの在り方の検討		
概 要					所 管
老朽化が進む小中学校プールにおいて、管理の方針や授業の実施方法について検討する。					教育委員会事務局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
未定	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	中学校に対し、自校プールが使用できなくなった場合に水泳授業をどうするか等についてのアンケートを実施した。 中学校プールの代替施設の利用について、和歌山市内の民間・公設プール事業者を対象に調査した。 中学校プール整備の方針及び水泳授業の実施方法について検討した。	A	—
R5	小中学校の今後の水泳授業のあり方について検討した。 学校プールの代替施設の利用について、試験的に中学校1校が民間プールでの水泳授業を実施した。	B	—
R6	小中学校の今後の水泳授業のあり方について検討し、現段階の方針を決定した。 学校プールの代替施設の利用について、試験的に中学校1校が民間プールでの水泳授業を実施した。	B	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (5) 外郭団体への支援の見直し

No.	205010	取組名	文化スポーツ振興財団への支援の見直し		
概 要					所 管
文化スポーツ振興財団を取り巻く状況の変化を踏まえ、徹底した効率化に向けた取組を促すとともに、組織機構のあり方を見直す。					総務局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
未定	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	団体へのヒアリングや関係課との協議などを行い、課題の把握に努めるとともに、組織運営の合理化に向けた検討や助言を実施した。 また、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための検討を行った。	B	—
R5	団体へのヒアリングや関係課との協議などを行い、課題の把握に努めるとともに、組織運営の合理化に向けた検討や助言を実施した。 また、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための検討を行った。	B	—
R6	団体へのヒアリングや関係課との協議などを行い、課題の把握に努めるとともに、組織運営の合理化に向けた検討や助言を実施した。 また、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための検討を行った。	B	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (5) 外郭団体への支援の見直し

No.	205020	取組名	社会福祉協議会への支援の見直し		
概 要					所 管
自立性を高めるため、人的・財政的支援の縮小。 自主財源確保のための取組強化、資産の有効活用など自立化を促す。					福祉局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
未定	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	支援内容の見直しに向けて、団体が抱える課題を把握し、一部支援の見直しにより経営改善を図った。 また、中長期的な視点で団体の実情に応じた支援を行うための検討を行った。	A	0
R5	支援内容の見直しの中で、補助金だけでなく、委託事業費についても事業費と人件費を見直し、団体事務委託料と緊急通報システム事業委託料の人件費分を、委託料から削減し、補助金に上乗せする形で精査を行った。	A	1,877
R6	支援の見直しとして引きつづき、補助金だけでなく社会福祉協議会に委託事業費について事業費と人件費を見直しを行った。また、財源確保のための取組強化等、団体の実情に応じた支援を行うための検討を行った。	B	0
R7			
R8			
総括			

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (5) 外郭団体への支援の見直し

No.	205030	取組名	夜間・休日急患対策協会への支援の見直し		
概 要					所 管
市民の安心・安全に資する一次救急診療体制の安定的な運営と質の向上を図るため、人的・財政的支援について検討する。					健康局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
未定	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	- 新型コロナウイルス感染症PCR検査や陽性患者の診察等の対応を行った。 - 新型コロナウイルス感染症の流行により、受診状況が定まらないため、長期の安定的な運営計画が困難であり、1年の指定管理であれば比較的社会状況に応じ柔軟に対応できると判断したことから令和5年度も令和4年度と同様に1年間の指定管理とした。 - 感染症の流行等での繁忙期には、医師やスタッフを増員し対応した。 - 初期救急医療適正受診等についての啓発を行った。	A	89,438
R5	- 令和4年度は新型コロナウイルス感染症による受診者数の急増により、診療報酬収入が大幅に増加した。それによる剰余金を公益法人の特定準備資金として積み立て、今後の運営資金に充当することとし、その特定準備資金の解消見込みである3年間で令和6年度からの指定管理期間とした。 - 感染症の流行等での繁忙期には、医師やスタッフを増員し対応した。 - 初期救急医療適正受診等についての啓発を行った。	A	85,963
R6	- 感染症の流行等での繁忙期には、医師やスタッフを増員し対応した。 - 初期救急医療適正受診等についての啓発を行った。	A	81,491
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (5) 外郭団体への支援の見直し

No.	205040	取組名	シルバー人材センターへの支援の見直し		
概 要					所 管
事業開拓を進めるため、人的支援は継続。 委託契約等を増やし自立性を高め、財政的支援を縮小する。 会員増や業績向上のため、積極的な運営を促す。					産業交流局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (R3)	目標 (R8)
未定	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	高齢者の方々へ安定的に就業機会を提供するため、受注増加や会員増加に繋がる広報活動に協力し、当該団体の経営改善及び自立に向けたサポートを行った。また、支援内容の見直しに向けて、団体が抱える課題の把握に努め、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための検討を行った。	B	—
R5	団体の取組について広報協力することで、会員数及び受注の増加を支援した。また、更なる会員獲得、受注増加のために次年度以降の取組について団体と協議を行い、自立的な運営に向けてのサポートを行った。	B	—
R6	市報や市公式SNSでの会員や仕事依頼募集の情報を発信し、加えて関係機関と連携した高齢者向けのセミナーで、参加者に対しセンターを紹介できるように調整するなど情報発信に努め、会員および受注増によるセンターの拡大及び安定的な運営に向けた支援を行った。また、センターの職員と適宜コミュニケーションを取る中で、センターが抱える課題の把握に努め、新たな取組として会員への見積業務の委託を令和7年度より実施できるように予算措置を講じるなど、財政的な自立性を高めるための支援を行った。	B	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (5) 外郭団体への支援の見直し

No.	205050	取組名	中小企業勤労者福祉サービスセンターへの支援の見直し		
概 要					所 管
自立性を高めるため、財政的支援の縮小。 会員増のため、積極的な運営を促す。					産業交流局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (R3)	目標 (R8)
未定	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	就職において企業の福利厚生が重要視されるなか、サービス内容の更なる充実を促すとともに、会員増加に向けた広報活動に協力することで、当該団体の自立に向けサポートを行った。また、支援内容の見直しに向けて、団体が抱える課題の把握に努め、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための検討を行った。	B	—
R5	就職において企業の福利厚生が重要視されているなか、サービス内容の更なる充実を促すとともに、新規会員の獲得や退会防止などの団体が抱える課題の把握に努め、会員増加に向けた広報活動への協力を行った。	B	—
R6	就職において企業の福利厚生が重要視されるなか、サービス内容の更なる充実を促すとともに、会員増加に向けた広報活動に協力することで、当該団体の自立に向けサポートを行った。また、支援内容の見直しに向けて、団体が抱える課題の把握に努め、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための検討を行った。	B	—
R7			
R8			
総括			

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (5) 外郭団体への支援の見直し

No.	205060	取組名	和歌山市観光協会の在り方の見直し		
概 要					所 管
和歌山市観光協会が、令和3年3月、観光で地域が稼げる仕組みづくりを主な目的とする地域DMOに登録されたことから、地域DMOとしての取組を明確化するとともに、同協会の運営体制、市との役割分担や市の人的・財政的支援等の関わり方について見直しを行う。					産業交流局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
未定	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	令和4年度はコロナ禍が継続していたこともあり、収束後に地域DMOとして効果を発揮できるように、運営体制や取組についてのヒアリングを行った。	B	—
R5	令和5年度は、地域DMOとして効果を発揮できるように、今後の運営体制や取組がどうあるべきかについて検討する中で、外部人材登用における理想とする人材像の研究を行った。	B	—
R6	令和6年度は、地域DMOとしてより効果を発揮できるように、次年度以降の外部人材登用に向けた取組を行った。また、引き続き運営や体制の検討を進めた。	B	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (6) 質の高い行政サービスの提供

No.	206010	取組名	行政手続きのオンライン化の推進		
概 要					所 管
自治体DX（デジタルトランスフォーメーション：デジタル技術を活用して変革すること）の一環としてオンラインで申請できる手続きを増やし、行政手続きのオンライン化を推進する。					総務局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
未定	①	手続数	9	27	
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	「特に国民の利便性向上に資するオンライン化対象手続」については15手続を新たにオンライン対応し、本市で実施していない3手続を除く24手続すべてについて、オンライン化に対応した。また、現在23手続となっている「その他優先的にオンライン化を進めるべき手続」については2手続を新たにオンライン対応し、本市で実施していない8手続を除く15手続のうち7手続についてオンライン化に対応している。 【指標の実績値】 ①手続数：24	A	—
R5	「特に国民の利便性向上に資するオンライン化対象手続」については、本市で実施していない3手続を除く24手続を令和4年度までにオンライン化に対応させた。また、現在23手続となっている「その他優先的にオンライン化を進めるべき手続」については4手続を新たにオンライン対応し、本市で実施していない8手続を除く15手続のうち11手続についてオンライン化に対応している。 【指標の実績値】 ①手続数：24	A	—
R6	「特に国民の利便性向上に資するオンライン化対象手続」については、本市で実施していない3手続を除く24手続を令和4年度までにオンライン化に対応させた。また、現在22手続となっている「その他優先的にオンライン化を進めるべき手続」については、本市で実施していない7手続を除く15手続のうち11手続についてオンライン化に対応している。 【指標の実績値】 ①手続数：24	A	—
R7			
R8			
総括			

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (6) 質の高い行政サービスの提供

No.	206020	取組名	自治体情報システムの標準化・共通化	
概 要				所 管
自治体DXの一環として国が推進する自治体システムの標準化（人口規模等に応じて通常必要な機能を標準仕様に搭載すること）に係る施策について、必要な対応を行う。				総務局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)
－	①	標準準拠システムへの移行業務数	－	20
	②	ガバメントクラウドへの移行業務数	－	20
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	税系システム標準化に向けての移行準備を行った。 【指標の実績値】 ①標準準拠システムへの移行業務数：－ ②ガバメントクラウドへの移行業務数：－	A	－
R5	税系システムと住基系システムの標準化に向けての移行準備を行った。 【指標の実績値】 ①標準準拠システムへの移行業務数：－ ②ガバメントクラウドへの移行業務数：－	A	－
R6	税系システムと住基系システムの標準化に向けての移行準備を行った。 20業務中、令和8年度末までに移行できる見込みのシステム数は15業務程度となり、計画から遅れが生じている。なお、遅れが生じた原因は、システム開発事業者の開発が予定より遅れているため。 【指標の実績値】 ①標準準拠システムへの移行業務数：－ ②ガバメントクラウドへの移行業務数：－	C	－
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

（ 3 つ の 改 革 ） 2 行政運営の改革

（ 改 革 の 方 向 性 ） （ 6 ） 質の高い行政サービスの提供

No.	206030	取組名	記名・押印の見直しの推進		
概 要					所 管
記名・押印の見直し及び廃止を継続して推進することで、各種手続における利便性の向上・業務の簡素化につなげる。					総務局
財政効果見込額 （千円）	指 標		現状（R3）	目標（R8）	
—	①	市民・事業者向け手続中、現時点での廃止不可を除く、記名・押印等の廃止率（％）	73.5%	100%	
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 （単位：千円）
R4	押印及び署名の廃止検討について周知し、廃止可能なものについて廃止を促した。 【指標の実績値】 ①市民・事業者向け手続中、現時点での廃止不可を除く、記名・押印等の廃止率（％）：92.7%	A	—
R5	押印及び署名の廃止検討について周知し、廃止可能なものについて廃止を促した。 【指標の実績値】 ①市民・事業者向け手続中、現時点での廃止不可を除く、記名・押印等の廃止率（％）：94.2%	A	—
R6	廃止検討中のものに着目し、廃止に踏み切れない理由について検討を行った。 【指標の実績値】 ①市民・事業者向け手続中、現時点での廃止不可を除く、記名・押印等の廃止率（％）：94.2%	B	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (6) 質の高い行政サービスの提供

No.	206040	取組名	キャッシュレス決済の拡充	
概 要				所 管
キャッシュレス決済対応可能なものの検討。キャッシュレス決済の拡充により支払方法の選択肢を増やすことで利便性の向上を図る。				総務局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)
—	①	キャッシュレス決済導入窓口数	—	14
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	キャッシュレス決済導入に向けたWGを開催し、国等の支援策を洗い出し、概算費用の算出や事務フローの変更点など、導入におけるメリット・デメリットの整理を行った。 【指標の実績値】 ①キャッシュレス決済導入窓口数：7	B	—
R5	キャッシュレス決済導入に向けたWGを開催し、国等の支援策を洗い出し、概算費用の算出や事務フローの変更点など、導入におけるメリット・デメリットの整理を行った。 【指標の実績値】 ①キャッシュレス決済導入窓口数：7	B	—
R6	キャッシュレス決済導入に向けた課題等を洗い出し、窓口担当課における事務負担や手数料について検討を行った。 【指標の実績値】 ①キャッシュレス決済導入窓口数：7	B	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (6) 質の高い行政サービスの提供

No.	206050	取組名	電子契約の導入検討		
概 要					所 管
印紙税・輸送費の削減、契約締結にかかる手間の軽減、時間の短縮を目指し、また業務の効率化を図るため、電子契約の導入を検討する。					総務局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
—	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	令和4年5月に策定した「和歌山市デジタル化推進計画」に基づき、情報化推進委員会のワーキンググループで検討を進めた。	A	—
R5	令和4年5月に策定した「和歌山市デジタル化推進計画」に基づき、情報化推進委員会のワーキンググループで検討を進めた。	A	—
R6	令和4年5月に策定した「和歌山市デジタル化推進計画」に基づき、情報化推進委員会のワーキンググループで検討を進めた。	A	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (6) 質の高い行政サービスの提供

No.	206060	取組名	マイナンバーカードの普及・取得率向上		
概 要					所 管
今後、様々な活用が期待されるマイナンバーカードの取得を促進する取組を実施する。					総務局 市民環境局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (R3)	目標 (R8)
—	①	マイナンバーカードの保有率		35.50%	100%
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	(総務局) マイナポイント申込支援を行い、マイナンバーカード取得推進に繋げた。 (市民環境局) マイナンバーカード出張申請サポートやマイナンバーカード申請者及び保持者へのプリペイドカード配布などを行ったことで、マイナンバーカードの交付率の向上を図ることができた。 【指標の実績値】 ①マイナンバーカードの保有率：68.40%	A	—
R5	(総務局) マイナポイント申込支援を行い、マイナンバーカード取得推進に繋げた。 (市民環境局) 市内の商業施設、高齢者施設、支所・連絡所へのマイナンバーカード出張申請サポートを行い、マイナンバーカードの交付率の向上を図ることができた。 【指標の実績値】 ①マイナンバーカードの保有率：74.30%	A	—
R6	(総務局) 公金受取口座の登録支援を行い、マイナンバーカード取得推進に繋げた。 (市民環境局) 市内の商業施設、入所施設等へのマイナンバーカード出張申請サポートを行い、マイナンバーカードの保有率の向上を図ることができた。 【指標の実績値】 ①マイナンバーカードの保有率：78.40%	A	—
R7			
R8			
総括			

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (6) 質の高い行政サービスの提供

No.	206070	取組名	窓口業務の改善		
概 要					所 管
市民にとってよりわかりやすく、利用しやすい窓口サービスを効率的に提供できるよう、さらなる窓口業務の改善を進める。					総務局 市民環境局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (R3)	目標 (R8)
—	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	(総務局) 令和4年5月より、市民課窓口におくやみコーナーを開設した。 窓口における申請などのオンライン化に向けた検討をWGで行った。 「特に国民の利便性向上に資するオンライン化対象手続」については15手続を新たにオンライン対応し、本市で実施していない3手続を除く24手続すべてについて、オンライン化に対応した。また、現在23手続となっている「その他優先的にオンライン化を進めるべき手続」については2手続を新たにオンライン対応し、本市で実施していない8手続を除く15手続のうち7手続についてオンライン化に対応している。 (市民環境局) 「おくやみコーナー」において、家族等が亡くなられた後の市役所内での手続きについて説明するとともに、申請書の作成をお手伝いするなど、必要な手続きを負担なく行っていただけるように案内した。	A	—
R5	(総務局) 窓口における申請などのオンライン化に向けた検討を行った。 「特に国民の利便性向上に資するオンライン化対象手続」については、本市で実施していない3手続を除く24手続を令和4年度までにオンライン化に対応させた。また、現在23手続となっている「その他優先的にオンライン化を進めるべき手続」については4手続を新たにオンライン対応し、本市で実施していない8手続を除く15手続のうち11手続についてオンライン化に対応している。 (市民環境局) 「おくやみコーナー」において、家族等が亡くなられた後の市役所内での手続きについて説明するとともに、申請書の作成をお手伝いするなど、必要な手続きを負担なく行っていただけるように案内した。	A	—
R6	(総務局) おくやみコーナーの利便性をより高めるため、各担当課の業務フローを調査し、市民サービス向上及び業務効率化に向けた検討を行った。 「特に国民の利便性向上に資するオンライン化対象手続」については、本市で実施していない3手続を除く24手続を令和4年度までにオンライン化に対応させた。また、現在22手続となっている「その他優先的にオンライン化を進めるべき手続」については、本市で実施していない7手続を除く15手続のうち11手続についてオンライン化に対応している。 (市民環境局) 「おくやみコーナー」において、家族等が亡くなられた後の市役所内での手続きについて説明するとともに、申請書の作成をお手伝いするなど、必要な手続きを負担なく行っていただけるように案内した。	A	—
R7			
R8			
総括			

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (6) 質の高い行政サービスの提供

No.	206080	取組名	サービスセンター・コミュニティセンターの在り方の検討		
概 要					所 管
市民サービスの維持・向上を図るため、サービスセンターとコミュニティセンターの在り方について検討する。					総務局 市民環境局 教育委員会事務局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
—	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	サービスセンターでは、マイナンバーカード申請急増に伴い、交付窓口の開設日を増やすとともに、デジタル推進課がコミュニティセンター敷地内で実施していたマイナポイント申請に協力するため、土曜日出勤や日曜日の出勤職員を拡充し、マイナンバーカードのロック解除等の事務を行うなど市民サービス向上に取り組んだ。	A	—
R5	サービスセンターでは、市民課窓口業務に加え税証明書の発行や国保年金等の他課業務の受付を行うほか、日曜日にもサービスセンターを開設するなどして市民サービス向上に取り組んだ。	A	—
R6	サービスセンターでは、市民課窓口業務に加え税証明書の発行や国保年金等の他課業務の受付を行うほか、日曜日にもサービスセンターを開設するなどして市民サービス向上に取り組んだ。	A	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (6) 質の高い行政サービスの提供

No.	206090	取組名	公共交通ネットワークの維持改善		
概 要					所 管
公共交通事業者や関係行政機関と利用啓発、利便性・快適性向上、接続性向上及び交通ネットワークの維持改善策を協議・検討する。					都市建設局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (R2)	目標 (R8)
—	①	市内公共交通機関の年間輸送人数		19,821,428人	20,059,000人
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	・紀三井寺地区で地域住民が主体となって計画・運営している地域バスの運行経費に対する補助を行い、住民の移動手段を確保することに努めた。 ・加太地区で住民が主体となって計画・運営しているデマンド型乗合タクシーの運行経費に対して補助を行い、住民の移動手段を確保することに努めた。 【指標の実績値】 ①市内公共交通機関の年間輸送人数：23,156,926人	A	—
R5	・地域住民が主体となって計画・運営している地域バスについて、紀三井寺団地線に加え、新たに有功線、木本・西脇線の本格運行を開始し、各路線の運行経費に対する補助を行い、住民の移動手段を確保することに努めた。また、川永・紀伊地区に対し、昨年度に引き続き、地域バスの実証運行を行い、住民ニーズの把握や運行ルートの検討などに努めた。 ・加太地区で住民が主体となって計画・運営しているデマンド型乗合タクシーの運行経費に対して補助を行い、住民の移動手段を確保することに努めた。 【指標の実績値】 ①市内公共交通機関の年間輸送人数：24,315,844人	A	—
R6	・地域住民が主体となって計画・運営している地域バスについて、紀三井寺団地線、有功線、木本・西脇線に加え、新たに川永・紀伊線の本格運行を開始し、各路線の運行経費に対する補助を行うことで、住民の移動手段を確保することに努めた。 ・加太地区で住民が主体となって計画・運営しているデマンド型乗合タクシーの運行経費に対して補助を行い、住民の移動手段を確保することに努めた。 【指標の実績値】 ①市内公共交通機関の年間輸送人数：24,744,076人	A	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (6) 質の高い行政サービスの提供

No.	206100	取組名	中学校給食の推進	
概 要				所 管
選択制デリバリー給食を実施している中学校において、全員給食化を実施するため、実施方法を検討し、今後の中学校給食の全員給食化を推進する。				教育委員会事務局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)
—	①	給食を提供できた中学校数	2	18
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	令和4年度は、「和歌山市中学校給食等実施計画」を策定し、給食センターの候補地を「中央卸売市場の一部(南用地)」と決定し、令和8年度からの残りの中学校一斉での全員給食の実施に向けた取組等を進めるとともに、事業手法はDBO手法が最適であると決定した。 【指標の実績値】 ①給食を提供できた中学校数:2	A	—
R5	令和5年度は、令和4年度に策定した「和歌山市中学校給食等実施計画」に基づき、DBO手法による事業者選定を行い、事業者と契約し、給食センターの設計業務に着手している。 【指標の実績値】 ①給食を提供できた中学校数:2	C	—
R6	令和6年度は、給食センター建設工事を本格的に開始、また令和8年4月を目標とした全員給食実施に備え、中学校配膳室の改修にも取り掛かった。中学校配膳室の改修については令和7年度で完了予定。 【指標の実績値】 ①給食を提供できた中学校数:2	C	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (6) 質の高い行政サービスの提供

No.	206110	取組名	給食費の公会計化の検討			
概 要				所 管		
現在の学校給食費の集金・管理方法を見直し、市の予算に計上して管理・運用を行う「公会計」方式に移行するシステムを構築するため、諸課題の整理を行い検討する。				教育委員会事務局		
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)			目標 (R8)
—	①	システム導入				1
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	給食費の無償化を実施できれば、公会計化のためのシステム導入の必要性はなくなるため、国・県に給食費の無償化を実施できるよう要望した。 令和4年度は、小学校については、地方創生臨時交付金を活用し、3学期の給食費の無償化を実施した。また、今後の小学校給食の無償化を実施するかを検討した。 中学校については、令和8年度の全員給食の実現と同時に、給食費の無償化を実施する予定としている。 【指標の実績値】 ①システム導入：—	A	—
R5	給食費の無償化を実施できれば、公会計化のためのシステム導入の必要性はなくなるため、国・県に給食費の無償化を実施できるよう要望した。 令和5年度は、小学校については、地方創生臨時交付金を活用し、給食費の無償化を実施した。また、今後の小学校給食の無償化を実施するかを検討し、令和6年度以降も無償化を継続することに決定した。なお、県が令和6年10月から給食費の1/2程度を補助する方針を示している。 中学校については、令和8年度の全員給食の実現と同時に、給食費の無償化を実施する予定としている。 【指標の実績値】 ①システム導入：—	A	—
R6	令和5年度中より小学校における給食費無償化を実施し、令和6年度も継続して実施した。中学校については、令和8年度の全員給食実施の実現と同時に無償化を予定しており、これによって市立小学校・中学校の給食費が完全無償化となる。 市立小学校及び中学校の給食費が完全無償化されれば、公会計化のためのシステム導入の必要はなくなる。 【指標の実績値】 ①システム導入：—	A	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (6) 質の高い行政サービスの提供

No.	206120	取組名	期日前投票所の拡充		
概 要					所 管
有権者の投票環境や投票機会の向上をさらに図るため、期日前投票所を拡充していく。					選挙管理委員会 事務局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
—	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	令和4年7月執行の参議院議員通常選挙から、市内8か所目の期日前投票所となるオークワセントラルシティ和歌山店を増設した。	A	—
R5	令和4年7月執行の参議院議員通常選挙から、市内8か所目の期日前投票所となるオークワセントラルシティ和歌山店を増設した。 令和5年度はその効果等の検証や、今後の期日前投票所のあり方を検討した。	A	—
R6	令和6年10月執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の際、期日前投票所である南コミセンにおいて、アンケートを実施し、期日前投票所の今後の在り方を検討するための意見を収集した。	A	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革)

2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性)

(6) 質の高い行政サービスの提供

No.	206130	取組名	電子投票の導入検討		
概 要					所 管
有権者の利便性向上のため、電子投票導入の検討を行う。					選挙管理委員会 事務局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (R3)	目標 (R8)
未定	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	電子投票の導入を検討するにあたって、他の自治体の状況等を調査した。	A	—
R5	令和4年度検討済み	A	—
R6	令和6年12月22日執行の四条畷市長選挙・市議会議員補欠選挙において、平成28年1月青森県六戸町議会議員補欠選挙以来となる電子投票が実施されたため、情報収集に努めた。	A	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

（ 3 つ の 改 革 ） 3 組織の改革

（ 改 革 の 方 向 性 ） （ 1 ） 定員管理の適正化

No.	301010	取組名	定員管理の適正化		
概 要					所 管
令和4年度から令和8年度まで、正規職員と再任用職員合わせて3,000人体制を上限とし、業務量に見合った人員を確保していく。 再任用職員や定年延長制度の導入による高齢期職員の知識・技術・経験を有効に活用するとともに、業務の効率化や非正規職員を含めた全職員の適正な配置を図り、行政ニーズに対応できる体制の維持に努める。					総務局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
1,462,899	①	再任用職員（フル・短）を含めた職員数	2,930人	3,000人を上限	
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	令和4年4月1日時点で2,897人であった職員数は、令和5年4月1日時点で2,898人となり、概ね計画どおり定員管理を実施した。 【指標の実績値】 ①再任用職員（フル・短）を含めた職員数：2,897人（令和4年4月1日時点）	A	172,177
R5	令和5年4月1日時点で2,898人であった職員数は、令和6年4月1日時点で2,893人となり、概ね計画どおり定員管理を実施した。 【指標の実績値】 ①再任用職員（フル・短）を含めた職員数：2,898人（令和5年4月1日時点）	A	105,707
R6	令和6年4月1日時点で2,893人であった職員数は、令和7年4月1日時点で2,886人となり、概ね計画どおり定員管理を実施した。 【指標の実績値】 ①再任用職員（フル・短）を含めた職員数：2,893人（令和6年4月1日時点）	A	12,544
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 3 組織の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 人的資源の育成と活用

No.	302010	取組名	人材育成の推進	
概 要				所 管
複雑化、多様化する行政課題に対応し、持続可能な行政サービス提供体制を構築するため、人材育成を進める必要がある。このことから、人材の確保、組織目標の共有、やりがいの喚起、OJT（指導育成能力）の向上、労働生産性向上につながる風土づくりに取り組み、専門的かつ高度な実務研修を実施し、職員の能力開発に努める。				総務局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)
—	①	職員アンケートで、「適切な指導・育成を受けている」と答えた職員の割合	82.80%	85%
	②	職員アンケートで、「現在実施されている職員研修は役に立っている、どちらかといえば役に立っている」と答えた職員の割合	75%	83%
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	・職場内における指導育成能力向上のため、メンター研修、職場研修推進員研修、専門実務研修支援等、職場研修に対する支援を引き続き実施した。 ・市民ニーズや環境変化に即応し得るため、課長級以上の全職員と副課長以下の新任者を対象とした「人権研修」を実施するなど、専門研修の充実を図った。また、より専門的・先進的な実務能力の向上を図るため、全国市町村国際文化研修所等の専門研修機関に職員を派遣する研修を引き続き実施した。 【指標の実績値】 ①職員アンケートで、「適切な指導・育成を受けている」と答えた職員の割合：80.77% ②職員アンケートで、「現在実施されている職員研修は役に立っている、どちらかといえば役に立っている」と答えた職員の割合：81.60%	A	—
R5	・職場内における指導育成能力向上のため、メンター研修、専門実務研修支援等、職場研修に対する支援を引き続き実施した。 ・市民ニーズや環境変化に即応し得るため、課長級以上の全職員と副課長以下の新任者を対象とした「人権研修」を実施するなど、専門研修の充実を図った。また、より専門的・先進的な実務能力の向上を図るため、市町村職員中央研修所等の専門研修機関に職員を派遣する研修を引き続き実施した。 【指標の実績値】 ①職員アンケートで、「適切な指導・育成を受けている」と答えた職員の割合：81.00% ②職員アンケートで、「現在実施されている職員研修は役に立っている、どちらかといえば役に立っている」と答えた職員の割合：81.40%	A	—
R6	・職場内における指導育成能力向上のため、メンター研修、専門実務研修支援等、職場研修に対する支援を引き続き実施した。 ・市民ニーズや環境変化に即応し得るため、課長級以上の全職員と副課長以下の新任者を対象とした「人権研修」を実施するなど、専門研修の充実を図った。また、より専門的・先進的な実務能力の向上を図るため、全国市町村国際文化研修所等の専門研修機関に職員を派遣する研修を引き続き実施した。 【指標の実績値】 ①職員アンケートで、「適切な指導・育成を受けている」と答えた職員の割合：85.40% ②職員アンケートで、「現在実施されている職員研修は役に立っている、どちらかといえば役に立っている」と答えた職員の割合：82.70%	A	—
R7			
R8			
総括			

（ 3 つ の 改 革 ） 3 組織の改革

（ 改 革 の 方 向 性 ） （ 2 ） 人的資源の育成と活用

No.	302020	取組名	人材確保の推進		
概 要				所 管	
様々な行政課題に対応するため、有為な人材の確保に努めていく。特に、人材獲得競争が激しい技術系人材やデジタル人材の確保を推進する。				総務局 人事委員会事務局	
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)		目標 (R8)
—	①	技術系職員等の採用予定数に対する採用数の割合	82%		100%
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 （単位：千円）
R4	（総務局・人事委員会事務局） 令和4年4月1日の採用予定数13人に対し12人の採用（92%）、令和5年4月1日の採用予定数13人に対し11人の採用（85%）となった。 採用予定数を充足できるよう、追加試験を実施した。 【指標の実績値】 ①技術系職員等の採用予定数に対する採用数の割合：92%（令和4年4月1日採用）	A	—
R5	（総務局・人事委員会事務局） 令和5年4月1日の採用予定数13人に対し11人の採用（85%）、令和6年4月1日の採用予定数17人に対し15人の採用（88%）となった。 採用予定数を充足できるよう、追加試験を実施した。 【指標の実績値】 ①技術系職員等の採用予定数に対する採用数の割合：85%（令和5年4月1日採用）	A	—
R6	（総務局・人事委員会事務局） 令和6年4月1日の採用予定数17人に対し15人の採用（88%）、令和7年4月1日の採用予定数17人に対し13人の採用（76%）となった。 採用予定数を充足できるよう、追加試験を実施した。 【指標の実績値】 ①技術系職員等の採用予定数に対する採用数の割合：88%（令和6年4月1日採用）	A	—
R7			
R8			
総括			

(3 つ の 改 革) 3 組織の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 人的資源の育成と活用

No.	302030	取組名	働きがいのある職場の形成	
概 要				所 管
女性の管理職への積極的登用、業務の平準化等を行い、時間外勤務の縮減に取り組み、職員の意欲向上と働きがいのある職場の形成を図る。				総務局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)
121, 170	①	管理的地位に占める女性職員の割合	9. 60%	15%
	②	時間外総時間数 (令和2年度比5%の削減)	313, 679時間 (R2)	297, 995時間
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	・女性職員の管理的地位への積極的登用を図ったが、目標に達することができなかった。 ・時間外勤務縮減の意識を高めるため、時間外勤務の「見える化」を実施し、働き方改革に伴う時間外勤務の上限を超過した所属において事後検証を実施した。しかし、マイナンバーカード交付業務や新型コロナウイルス対応に関する業務等により時間外勤務が増加した。 【指標の実績値】 ①管理的地位に占める女性職員の割合：10. 0% ②時間外総時間数 (令和2年度比5%の削減)：370, 229時間	B	0
R5	・女性職員の管理的地位への積極的登用を図り、目標を達成することができた。 ・時間外勤務縮減の意識を高めるため、時間外勤務の「見える化」を実施し、働き方改革に伴う時間外勤務の上限を超過した所属において事後検証を実施した。しかし、自然災害に伴う業務等により時間外勤務が増加した。 【指標の実績値】 ①管理的地位に占める女性職員の割合：15. 1% ②時間外総時間数 (令和2年度比5%の削減)：366, 214時間	B	0
R6	・女性職員の管理的地位への積極的登用を図ったが、目標に達することができなかった。 ・時間外勤務縮減の意識を高めるため、時間外勤務の「見える化」を実施し、働き方改革に伴う時間外勤務の上限を超過した所属において事後検証を実施した。その結果、昨年度より時間外勤務が減少したが、自然災害に伴う業務等により、目標に達することはできなかった。 【指標の実績値】 ①管理的地位に占める女性職員の割合：14. 4% ②時間外総時間数 (令和2年度比5%の削減)：333, 399時間	B	0
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 3 組織の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 人的資源の育成と活用

No.	302040	取組名	DXによる働き方改革の推進	
概 要				所 管
Web会議やテレワークなどの環境整備を図り、またペーパーレス会議や決裁オンライン化の導入についても検討し、多様な働き方を推進する。				総務局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R2)	目標 (R8)
—	①	Web会議導入課の割合	43%	100%
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	- Web会議の利用を推進した。ペーパーレス会議については会議スペースに有線LAN環境を整備するとともに、DX推進会議や新規採用職員研修など一部会議等をペーパーレスで実施した。 - 電子決裁についてはグループウェアのメール機能を利用した電子決裁を総務局内で試行した。 - テレワーク（在宅勤務）の実施について、業務効率の向上が見込める場合や育児、介護中の職員を対象者とし、実施の検討を進めているが、窓口業務など、テレワーク（在宅勤務）に馴染まない業務も多く、令和4年度の実施者は0人となっている。 【指標の実績値】 ①Web会議導入課の割合：使用率 38%（44課、延べ342会議）、Web会議環境導入率 100%	B	—
R5	- Web会議が実施できる環境を提供して利用を推進した。ペーパーレス会議については主要な会議スペースにモニターを設置し、庁内会議のペーパーレス化を進めた。電子決裁については令和7年度からの運用開始に向けて準備を進めた。 - テレワーク（在宅勤務）の実施について、育児や介護を行う職員、また、一定期間集中した業務を行う必要がある場合などを対象とし、実施の検討を進めており、令和6年度中に試行実施を開始する予定としている。 【指標の実績値】 ①Web会議導入課の割合：使用率 27%（31課、延べ209会議）、Web会議環境導入率 100%	B	—
R6	- Web会議が実施できる環境を提供して利用を推進した。ペーパーレス会議については主要な会議スペースにモニターを設置し、庁内会議のペーパーレス化を進めた。電子決裁については令和7年度からの運用開始に向けて準備を進めた。 - テレワーク（在宅勤務）の実施について、育児や介護を行う職員、また、一定期間集中した業務を行う必要がある場合などを対象として実施の検討を進めており、令和6年度は延べ66人の職員が試行実施を行った。 【指標の実績値】 ①Web会議導入課の割合：使用率 27%（37課、延べ790会議）、Web会議環境導入率 100%	B	—
R7			
R8			
総括			

(3 つ の 改 革) 3 組織の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 人的資源の育成と活用

No.	302050	取組名	デジタル人材の育成と活用		
概 要					所 管
職員のITスキルの育成ならびにデジタル知識を有する外部人材の活用を推進する。					総務局
財政効果見込額 (千円)	指 標				
			現状 (R3)	目標 (R8)	
—	①	高度なデジタルリテラシーを有し、DXを総合的に推進できる職員を育成	—	1人／局	
	②	情報セキュリティに関する全般的かつ実践的な知識をもち、インシデントに適切に対処できる職員を育成	—	1人／部	
	③	パソコンの応用操作ができ、他の職員に指導できる職員を育成	—	1人／課	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	CIO補佐官として外部人材を活用し、DX推進の認識共有や機運醸成を図った。また、新規採用職員研修や情報セキュリティ研修、手続き等デジタル化ツールの研修など、職員のITスキル育成を図るDX研修を実施した。 【指標の実績値】 ①高度なデジタルリテラシーを有し、DXを総合的に推進できる職員を育成：0.15人/局 ②情報セキュリティに関する全般的かつ実践的な知識をもち、インシデントに適切に対処できる職員を育成：0.10人/部 ③パソコンの応用操作ができ、他の職員に指導できる職員を育成：0.32人/課	A	—
R5	デジタル知識を有する外部人材として国や和歌山県からDXアドバイザーの派遣を受け、DX推進の認識共有や機運醸成を図った。また、新規採用職員を対象としたDX研修や情報セキュリティ、デジタルツールの活用に関する研修などを実施し、職員のITスキル育成にも取り組んだ。 【指標の実績値】 ①高度なデジタルリテラシーを有し、DXを総合的に推進できる職員を育成：0.46人/局 ②情報セキュリティに関する全般的かつ実践的な知識をもち、インシデントに適切に対処できる職員を育成：1.21人/部 ③パソコンの応用操作ができ、他の職員に指導できる職員を育成：0.44人/課	A	—
R6	デジタル知識を有する外部人材として国や和歌山県からDXアドバイザーの派遣を受け、DX推進の認識共有や機運醸成を図った。 また、新規採用職員を対象としたDX研修や情報セキュリティ、デジタルツールの活用に関する研修などを実施し、職員のITスキル育成にも取り組んだ。 【指標の実績値】 ①高度なデジタルリテラシーを有し、DXを総合的に推進できる職員を育成：0.46人/局 ②情報セキュリティに関する全般的かつ実践的な知識をもち、インシデントに適切に対処できる職員を育成：1.21人/部 ③パソコンの応用操作ができ、他の職員に指導できる職員を育成：0.79人/課	A	—
R7			
R8			
総括			

(3 つ の 改 革) 3 組織の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 人的資源の育成と活用

No.	302060	取組名	職員提案の推進	
概 要				所 管
職員提案を奨励し、政策立案への研究意欲と創造的能力を向上させ、その成果を行政施策に反映させることにより、職員の意識改革と行政経営への主体的参加を促進し、市民サービスの向上や業務の効率化を図る。				総務局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R2)	目標 (R8)
—	①	提案件数	11件	1件/局
	②	実現件数	0件	1件
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	7月に募集強化を行い、積極的な応募を周知した。 【指標の実績値】 ①提案件数：9件 ②実現件数：0件	B	—
R5	7月に募集強化を行い、積極的な応募を周知した。 【指標の実績値】 ①提案件数：4件 ②実現件数：0件	B	—
R6	これまでの事務改善提案の募集と合わせて、Logoフォームで提案できるよう募集方法を改め、積極的な応募を周知した。 【指標の実績値】 ①提案件数：7件 ②実現件数：0件	B	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

(3 つ の 改 革) 3 組織の改革

(改 革 の 方 向 性) (3) 効率的な組織体制の構築

No.	303010	取組名	効率的な組織体制の構築		
概 要					所 管
人口減少など社会経済環境や多様化する市民ニーズに即応した行政運営を行えるよう効率的・効果的な組織体制を構築する。また、市民にわかりやすい組織体制づくりを進める。					総務局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (R3)	目標 (R8)	
—	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
R4	行政課題に効率的に対応できる組織体制を検討し、整備を行った。 (主な改正点) ・企画政策課に「公民共創室」を新設 ・議会事務局の体制強化	A	—
R5	行政課題に効率的に対応できる組織体制を検討し、整備を行った。 (主な改正点) ・次期ごみ処理施設の整備推進のため青岸清掃センターに「建設班」の新設 ・児童福祉法の改正に伴う「こども家庭センター」の新設	A	—
R6	行政課題に効率的に対応できる組織体制を検討し、整備を行った。 (主な改正点) ・市長公室内の業務を再編し、「移住定住戦略課」を「シティプロモーション課」に改めた。 ・住宅耐震業務を「住宅政策課」から「空家対策課」に移管し、「耐震・空家対策課」と改めた。 ・保健給食管理課の保健業務を「学校支援課」へ移行し、「保健給食管理課」を「給食管理課」と改めた。	A	—
R7			
R8			

総括			
----	--	--	--

4 部局順取組項目一覧

所管局	所管部	取組名	取組No.	ページ
市長公室 財政局	企画政策部 財政部	国等の助成制度の有効活用	101010	8
市長公室 産業交流局	企画政策部 農林水産部	官民連携の活用推進	201010	36
市長公室	企画政策部	SDGsの推進	202010	39
市長公室 都市建設局 企業局	企画政策部 都市計画部 水道工務部	広域連携の在り方の検討	203010	46
総務局	総務部	公用車の効率的な運用	101020	9
総務局	総務部	ICT活用による課題解決及びシステム内製化の推進	101030	10
総務局 財政局	総務部 財政部	事務事業の総点検	101040	11
総務局 産業交流局 教育委員会事務局	総務部 観光国際部 教育学習部	指定管理者制度の活用推進	201020	37
総務局	総務部	民間委託の推進	201030	38
総務局	総務部	附属機関への公募委員の登用の拡充	202020	40
総務局	総務部	市民意見募集（パブリックコメント）手続制度の徹底	202030	41
総務局 財政局	総務部 財政部	公共施設マネジメントの推進	204010	47
総務局	総務部	文化スポーツ振興財団への支援の見直し	205010	61
総務局	総務部	行政手続きのオンライン化の推進	206010	67
総務局	総務部	自治体情報システムの標準化・共通化	206020	68
総務局	総務部	記名・押印の見直しの推進	206030	69
総務局	総務部	キャッシュレス決済の拡充	206040	70
総務局	総務部	電子契約の導入検討	206050	71
総務局 市民環境局	総務部 市民部	マイナンバーカードの普及・取得率向上	206060	72

所管局	所管部	取組名	取組No.	ページ
総務局 市民環境局	総務部 市民部	窓口業務の改善	206070	73
総務局 市民環境局 教育委員会事務局	総務部 市民部 教育学習部	サービスセンター・コミュニティセンターの在り方の検討	206080	74
総務局	総務部	定員管理の適正化	301010	80
総務局	総務部	人材育成の推進	302010	81
総務局 人事委員会事務局	総務部 人事委員会事務局	人材確保の推進	302020	82
総務局	総務部	働きがいのある職場の形成	302030	83
総務局	総務部	DXによる働き方改革の推進	302040	84
総務局	総務部	デジタル人材の育成と活用	302050	85
総務局	総務部	職員提案の推進	302060	86
総務局	総務部	効率的な組織体制の構築	303010	87
財政局	財政部	ふるさと納税（企業版・個人版）の推進	101050	12
財政局	財政部	使用料等の適正化	101060	13
財政局	財政部	市有財産等の活用・処分による財源の創出	101070	14
財政局	税務部	市税の徴収率向上対策	101080	15
財政局	税務部	差押財産の公売	101090	16
財政局	税務部	課税客体の的確な把握（個人市・県民税）	101100	17
財政局	税務部	課税客体の的確な把握（償却資産）	101110	18
市民環境局 都市建設局	市民部 建築住宅部	住宅新築資金・宅地取得資金・住宅改修資金 貸付金の収納率向上対策	102010	24
市民環境局	市民部	市民協働の推進	202040	42
市民環境局	市民部	支所・連絡所の機能強化	202050	43
市民環境局	市民部	審議会等への男女共同参画の推進	202060	44
市民環境局	環境部	ごみ減量及び資源化の推進	202070	45

所管局	所管部	取組名	取組No.	ページ
市民環境局	環境部	青岸清掃センターのごみ焼却施設整備計画の検討	204020	48
健康局	保険医療部	福祉サービスの適正運営の指導	101120	19
健康局	保険医療部	国民健康保険事業の安定経営	102020	25
健康局	保険医療部	介護保険事業の適正な運営	102030	26
健康局	保険医療部	和歌山市斎場の適正な管理・運営	204030	49
健康局	保険医療部	今福霊園の適正な管理・運営	204040	50
健康局	健康推進部	夜間・休日急患対策協会への支援の見直し	205030	63
福祉局	社会福祉部	生活保護行政の適正運営	101130	20
福祉局	こども未来部	幼保連携型認定こども園の推進	204050	51
福祉局	社会福祉部	社会福祉協議会への支援の見直し	205020	62
産業交流局	産業部	税源の涵養	101140	21
産業交流局	農林水産部	集落排水事業の経営の効率化	102040	27
産業交流局	農林水産部	集落排水の水洗化率向上対策	102050	28
産業交流局	農林水産部	中央卸売市場の再整備	102060	29
産業交流局	産業部	シルバー人材センターへの支援の見直し	205040	64
産業交流局	産業部	中小企業勤労者福祉サービスセンターへの支援の見直し	205050	65
産業交流局	観光国際部	和歌山市観光協会の在り方の見直し	205060	66
都市建設局	建築住宅部	住宅使用料等の収納率向上対策	101150	22
都市建設局	都市計画部	開発公園配置基準の緩和	101160	23
都市建設局	建築住宅部	スカイタウンつつじが丘分譲地の販売促進	102070	30
都市建設局	都市計画部	駐車場管理事業の適正な運営	102080	31
都市建設局	道路河川部	道路（橋梁）の長寿命化	204060	52
都市建設局	建築住宅部	和歌山市営住宅長寿命化計画の推進	204070	53
都市建設局	建築住宅部	住宅第2課所管の市営住宅管理の見直し	204080	54

所管局	所管部	取組名	取組No.	ページ
都市建設局	都市計画部	公園整備方針に基づく取組の推進	204090	55
都市建設局	都市計画部	公園施設の長寿命化	204100	56
都市建設局	都市計画部	公共交通ネットワークの維持改善	206090	75
企業局	経営管理部 水道工務部	水道事業の経営基盤の強化	102090	32
企業局	水道工務部	水道の有収率向上対策	102100	33
企業局	下水道部	公共下水道事業の経営の効率化	102110	34
企業局	経営管理部	公共下水道の水洗化向上対策	102120	35
企業局	下水道部	下水道施設の改築事業	204110	57
教育委員会事務局	教育学習部	小学校・中学校の適正規模化	204120	58
教育委員会事務局	教育学習部	学校施設の長寿命化	204130	59
教育委員会事務局	教育学習部 学校教育部	学校プールの在り方の検討	204140	60
教育委員会事務局	学校教育部	中学校給食の推進	206100	76
教育委員会事務局	学校教育部	給食費の公会計化の検討	206110	77
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	期日前投票所の拡充	206120	78
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	電子投票の導入検討	206130	79

和歌山市行財政改革実施計画
兼令和 6 年度実施状況報告書

令和 8 年 3 月 発行

和歌山市 総務局 総務部 行政経営課
〒640-8511 和歌山市七番丁 23 番地
TEL 073-435-1151
FAX 073-435-1321

